

4-3 製造業

4-3-1 既存データからみた南部スマトラ地域の現況

南部スマトラ地域4州の製造業は南スマトラ州を除いて地域経済に大きなインパクトを与えていない。また、南スマトラ州においても石油精製工業が全製造業総生産の3分の1強を占めており、世界経済の状況に左右されやすい。

各州別に製造業種別事業所数等をみると、ジャンビ州では合板・製材業が企業数、従業者数、出荷額、付加価値額ともに卓越しているのがわかる。これに次ぐのが、肥料・ゴム等製造業である。南スマトラ州では大中規模工場では基礎化学や金属製造業が多い。小規模製造業では、食品製造と衣料品製造が多くなっている。ブンクル州の大中規模工場では合板・製材や食品製造が多いが、全般的に工業は低調である。ランボン州では企業数、従業者数等の面から食品製造、合板・製材それにゴム・タイヤ製造が目立っている。

表4-3-1 ジャンビ州製造業業種別事業所数等 (1987)

業種	企業数	従業者数	出荷額 (百万ルピア)	付加価値額 (百万ルピア)
食品・飲料	12	297	2,707	372
合板・製材	63	9,758	169,326	66,502
製紙等	2	25	99	71
肥料・ゴム・化学	9	1,959	106,041	8,707
金属製品等	3	625	5,405	2,086
計	89	1,264	283,577	77,739

資料: Statistical Year Book of Jambi Province 1988

表4-3-2 南スマトラ州製造業業種別事業所数・従業者数 (1988)

	企業数	従業者数
金属	28	1,392
基礎化学	30	9,228
農業化学	4	6,737
有機化学	4	168
無機化学	18	1,374
ゴム等	4	949
その他の製造業	357	40,244
小規模製造業	27,711	122,225
食品	6,375	27,530
衣服・皮革	5,350	17,785
その他	15,986	76,910
	28,126	173,089

資料: South Sumatra in Figures 1988

表4-3-3 ブンクル州製造業業種別事業所数等(1989)

	企業数	従業者数	出荷額 (千ルピア)
食 品	4	223	52,730
衣服・皮革	1	24	56
合板・製材	5	665	10,374
化 学	1	105	3,697
窯業・土石 (セメント等)	2	76	328
合 計	13	1,093	67,186

資料: Bengkulu in Figures 1989

注) 大中規模事業所のみの数値。同じ資料によれば、1989年の製造業関連事業所数は951企業、従業者数は2,533企業となっている。

表4-3-4 ランボン州製造業業種別事業所数等(1987)

業 種	企業数	従業者数	出荷額 (百万ルピア)	付加価値額 (百万ルピア)
食 品・飲 料	88	12,732	168,827	86,911
衣料品・せんい	3	275	286	182
合板・製材	20	1,801	40,473	16,793
化 学	10	749	16,155	7,800
ゴム・タイヤ	14	9,528	166,064	65,750
窯業・土石	11	1,058	9,085	6,395
金属・組立	7	501	1,289	773
合 計	153	26,644	402,179	184,603

資料: Lampung in Figures 1988/89

4-3-2 第4次開発計画の成果/課題と第5次開発計画の概要

(1) インドネシア全体

第4次計画期間中に輸出における工業の役割は増大し、非石油・ガス部門に占める工業製品の割合は1983年の64.2%から1987年には78.4%に増加した。また、全輸出に占める割合は15.2%から1987年には39.3%に拡大した。実額では1983年の工業製品輸出額3,209百万ドルが、87年には6,729百万ドルへ109.8%増加している。輸出品目も多様化しており、1983年の181品目から87年には274品目になっている。第4次計画期間中の工業部門の成長率は、石油・ガス精製加工を含めると年平均10.2%、これを含めないと6.1%であった。名目値による工業生産額は1983年が11兆300億ルピア、87年が43兆3400億ルピアであった。このうち、最も成長率が大きかったのが、諸工業(雑工業)でこの間に8倍となった。また、同期間における工業セクターの新規雇用は1.7百万人でうち1.2百万人が小規模工業に雇用された。

諸工業(雑工業)のうちで、特に成長が著しいのは繊維・衣料品、乾電池、合板・木製品、ラタン製品である。金属・機械工業では建設機械、電気機械の多くに国産部品が使用され、変圧器、kwhメーター等は完全に国産化され、ラジオアンテナ、TVアンテナ、ラジオ受信機などは輸出されている。輸送機械では自動車の操縦系統、ブレーキ系統、ボディー等の部品国産化が開始された。基礎化学工業では、パルプ・紙、肥料・農薬などが成長著しく、また、タイヤとセメントの輸出が活発化した。小規模工業の発展も著しく、特に雇用吸収の役割を担った。

第5次計画における基本プログラムは①輸出向工業の推進、②工業構造の改善、③小規模工業の振興、④農産品加工工業の推進、⑤技術の習得と普及、⑥情報・教育訓練・行政等の改善になっている。

(2) 南部スマトラ地域

①ジャンビ州

第4次計画中では特に合板と木材加工工業が目立った進歩をみせた。基本的な政策として工業開発では農産品の加工工業と輸出指向の小規模工業・手工業に優先権が与えられている。課題としては、技術、マーケティング、資本の構成・資金調達、事業組織と経営等があげられている。第5次計画のプログラムとしては、諸工業(雑工業)では、農産品加工、食用作物加工、漁業産品加工、林産品加工、鉱産品加工の振興、小規模工業振興、工業技術の開発、工業開発に対する助成等が提示されている。

②南スマトラ州

地域内総生産では工業部門は約2割強のシェアを保ち、地域経済を牽引しているが、石油精製工業がその3分の1強を占めているため成長の変動が大きい。工業の中で成長が目立ったのは、食品・飲料・タバコ、繊維・衣服・皮革それに木工・木製品であり、出荷額や付加価値額が増加した。1983年から86年までの中小規模工業や手工業の成長率は年平均で3%台でそれほど大きくない。課題としては付加価値の一層の向上、輸出商品の品質向上、技術者育成、工場経営者間相互の調整等があげられている。第5次計画のプログラムとしては、工業機構の強化と付加価値の向上、輸出支援、生産効率の向上、大中規模工

業と小規模工業の連携の強化、農業・鉱業産品の付加価値向上のための工業との相互関係の強化、投資に関する助言・指導等があげられている。また、パレンバン近郊で中規模企業用の工業団地計画が進行中である。

③ブンクル州

第4次計画当初の工業関連企業は3,710社、従業員は8,489人であったが、同計画終了時には企業数は4,770社に従業員数は12,699人に増加した。しかし、そのうちの99.8%が小規模工業に属している。残りの企業は雑工業で合板や食品業である。課題としては小規模工業の技術向上、製品品質の向上、資本金力の強化、生産設備の整備等が指摘されている。第5次計画のプログラムとしては工業部門と他部門、小規模工業と大中規模工業との関係強化、投資育成計画と生産性向上計画、環境汚染防止計画、企業家精神の創造計画、輸出製品品質・標準化向上計画、企業家能力向上計画、小規模工業育成計画などが計画されている。

④ランボン州

第4次計画では工業成長率を平均年率で11.5%としたが、ほぼそれを達成している。同計画期間に大規模企業は従業員数は増加したが、企業数は減少した。小規模企業は企業数、従業員数とも増加している。木材加工では1987年をピークに生産量が減少している。課題としては、製品の多様化、生産工程の効率向上、高付加価値化、雇用吸収能力の拡大、小規模工業の振興などが指摘されている。第5次計画のプログラムとしては、生産価値・付加価値の向上計画、製品の輸出増加、小規模工業振興計画、雇用機会の拡充などが提言されている。また、バンドルランボン近郊では工業省によって電気・ガス・水道・電話等のユーティリティーや関連施設および道路が整備された工業団地(工場用地19.8ha)の建設が進んでいる。

4-4 運輸・交通・観光

4-4-1 既存データからみた南部スマトラ地域の現況

(1) 陸運交通

南部スマトラ地域の管理区別、状態別、舗装種別の道路総延長は下の表に示す通りである。4州のうちで最も長い総延長をもつのが南スマトラ州で、以下、ランポン州、ジャンビ州、ブンクル州となっている。4州合計の総延長のうち、国道が占める割合が7.3%、州道が27.9%、県道が59.8%、市道が4.9%となっている。

状態別では4州全体で66%が「良好」または「普通」の状態であるが、ジャンビ州とランポン州ではこの両者の合計がそれぞれ57%と60%で全体平均より少し悪くなっている。「重度の損傷」の比率が最も高いのはブンクル州で全体平均の15%を4ポイント近く上回っている。

舗装種別ではアスファルトが最も多くて4州全体では45.1%を占めているが、ジャンビ州では38.5%で平均を下回っている。

車種別自動車登録台数では4州全体の58.5%を南スマトラ州で保有している。特にバスは67.2%と3分の2を占めている。

表4-4-1 南部スマトラ地域州別管理区別道路延長(1986年) (単位: km)

	国道	州道	県道	市道	合計
ジャンビ	473	1,324	3,159	258	5,214
南スマトラ	431	2,758	5,686	422	9,497
ブンクル	277	919	1,813	169	3,178
ランポン	344	1,614	3,509	319	5,786
4州合計	1,725	6,615	14,167	1,168	23,675
その他スマトラ	2,131	8,316	27,653	3,250	41,350
スマトラ合計	3,856	14,931	41,820	4,418	65,025

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-2 南部スマトラ地域州別状態別道路延長(1986年) (単位: km)

	良好	普通	軽度の損傷	重度の損傷	合計
ジャンビ	1,818	1,163	1,474	759	5,214
南スマトラ	3,811	3,166	1,150	1,370	9,497
ブンクル	670	1,610	307	591	3,178
ランボン	1,308	2,136	1,514	828	5,786
4州合計	7,607	8,075	4,445	3,548	23,675
その他スマトラ	13,350	13,208	5,525	9,267	41,350
スマトラ合計	20,957	21,283	9,970	12,815	65,025

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-3 南部スマトラ地域州別舗装種別道路延長(1986年) (単位: km)

	アスファルト	砂利	土	その他	合計
ジャンビ	2,011	1,587	1,574	42	5,214
南スマトラ	4,296	1,819	3,316	66	9,497
ブンクル	1,501	758	719	200	3,178
ランボン	2,891	138	1,179	78	5,786
4州合計	10,699	5,802	6,788	386	23,675
その他スマトラ	15,986	9,398	12,078	3,888	41,350
スマトラ合計	26,685	15,200	18,866	4,274	65,025

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-4 南部スマトラ地域州別車種別自動車登録台数(1987年) (単位:台)

	乗用車	バス	トラック	二輪車	合計
ジャンビ	6,772	4,132	9,066	59,538	79,508
南スマトラ	43,967	19,992	46,149	244,782	354,890
ブンクル	2,382	1,803	9,757	24,987	38,929
ランボン	17,574	3,709	24,732	86,390	132,405
4州合計	70,695	29,636	89,704	415,697	605,732
その他スマトラ	98,148	44,532	122,713	767,088	1,032,481
スマトラ合計	168,843	74,168	212,417	1,182,785	1,638,213

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

鉄道輸送では下表が示すとおり南部スマトラ地域全体では旅客輸送人数および輸送人キロともに減少傾向にある。また、スマトラ全体の貨物輸送量・輸送トンキロは増加傾向にある。

表4-4-5 南部スマトラ地域鉄道旅客輸送量の推移

	1983	1984	1985	1986
旅客輸送人数 (千人)	1,219	1,195	1,030	1,039
旅客輸送人キロ (百万人キロ)	336	329	292	293
1人あたり平均輸送距離 (km)	276	275	284	282

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-6 スマトラ地域全体の鉄道貨物輸送量の推移

	1983	1984	1985	1986
貨物輸送量 (千トン)	5,066	6,423	6,752	7,589
貨物輸送トンキロ (百万トンキロ)	916	1,173	1,333	1,465
平均輸送距離 (km)	181	183	197	193

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

(2) 港湾運輸

南部スマトラ地域の港湾取扱貨物量（1986年）は表4-4-7に、また港湾別貨物取扱量は表4-4-8にそれぞれ示されている。港湾取扱貨物量が最も多いのは南スマトラ州で内航および外航貨物を合せて約422万トンとなっている。これは南部スマトラ地域4州全体の58%、スマトラ全体の5.2%に相当する。同州の港湾別ではパレンバン港が内航貨物の82%、外航貨物の96%を取り扱っている。次いで多いのはバンカ島の県都にあるPangkal Balam/Pinang 港である。南スマトラ州について、取扱貨物量が多いのは、ランボン州で約180万トンである。同州最大の港湾はパンジャン港である。ジャンビ州の取扱量は約94万トン、ブンクル州は約37万トンでそれぞれ州都にあるジャンビ港、ブンクル港がその中心となっている。

表4-4-7 南部スマトラ地域州別港湾貨物取扱量（1986）（単位：千トン）

	内航貨物			外航貨物			合計
	発	着	小計	発	着	小計	
ジャンビ	192.1	343.0	535.0	363.3	45.4	408.7	943.7
南スマトラ	1,818.9	1,060.9	2,879.9	1,234.8	108.5	1,343.4	4,223.3
ブンクル	84.7	167.8	252.5	113.3	5.7	119.0	371.5
ランボン	535.8	753.0	1,288.7	422.1	94.7	516.8	1,805.5
4州合計	2,631.5	2,324.7	4,956.1	2,133.5	254.3	2,387.9	7,344.0
スマトラ合計	18,322.5	12,076.4	30,398.9	49,415.4	1,649.3	51,064.7	81,463.6

資料：Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-8

南部スマトラ地域港湾別貨物取扱量(1986) (単位:トン)

州名/港湾名	内航貨物		外航貨物	
	発	着	発	着
ジャンビ州計	192,080	342,965	363,327	45,432
Kuala Tungkal	52,431	4,975	—	—
Muara Sabak	78,591	17,999	105,036	—
Jambi	59,225	318,136	258,291	45,432
Kampung Laut	—	—	—	—
Nipah Panjang	1,833	1,855	—	—
ブンクル州計	84,662	167,831	113,313	5,659
Bengkulu	84,662	167,831	113,313	5,659
Bintuhan	—	—	—	—
南スマトラ州計	1,818,926	1,060,926	1,234,816	108,545
Palembang	1,661,529	692,154	1,182,228	104,690
Sungai Selam	21,726	59,242	—	—
Sungai Liat	356	445	—	—
Muntok	6,050	49,494	27,155	—
Tanjung Gudang	34,994	95,622	—	—
Pangkal Balam	91,995	158,537	25,433	3,855
Taboali	2,276	5,432	—	—
Tanjung Pandan	—	—	—	—
Sungai Gerong	—	—	—	—
ランポン州計	535,795	752,947	422,071	94,723
Labuhan Maringgai	639	533	—	—
Panjang	534,917	751,566	422,071	94,723
Teluk Betung	239	848	—	—

資料: Cargo Loading and Unloading at Ports in Indonesia, 1986

(3) 航空運輸

南部スマトラ地域の主要空港の利用状況をみるとどの航路もジャカルタとの連絡が最も緊密なのが伺える。南部4州間の利用客数はジャカルタと比較するとかなり少ない。4州の中心はパレンバン空港でランボン州を除いた各州およびバンカ島のパンカルピナン、ブリトン島のタンジュンパンダンと連絡されている。また、国際線はパレンバン空港とシンガポールが結ばれているが、旅客数は大きくない。

表4-4-9 南部スマトラ地域主要空港の利用状況(1986年)

空 港 名	主要目的地	旅 客	貨 物
		(人)	(kg)
ジャンビ(ジャンビ州) (国内線)		58,094	362,552
	ジャカルタ	59,590	195,662
	パレンバン	16,049	165,316
	その他	2,455	1,574
パレンバン(南スマトラ州) (国内線)		218,152	952,570
	バンドン	6,832	25,818
	バタム	3,947	21,289
	ブンクル	6,946	44,168
	ドマイ	1,820	6,718
	ジャカルタ	137,793	556,088
	ジャンビ	17,783	73,917
	メダン	8,300	35,779
	パダン	3,993	29,039
	パンカルピナン	17,087	107,118
その他	13,651	52,636	
パンカルピナン(南スマトラ州) (国内線)		83,588	1,085,649
	ジャカルタ	64,496	898,151
	パレンバン	17,017	182,785
	その他	2,075	4,713
タンジュンパンダン(南スマトラ州) (国内線)		27,112	278,482
	ジャカルタ	21,000	256,343
	パレンバン	4,129	14,110
	パンカルピナン	1,980	8,029
	その他	3	—
ブンクル(ブンクル州) (国内線)		27,064	67,529
	ジャカルタ	17,116	53,053
	パレンバン	9,906	14,416
	その他	42	60
バンドルランボン(ランボン州) (国内線)		45,460	69,472
	ジャカルタ	45,460	69,472
パレンバン(南スマトラ州) (国際線)		3,400	60,344
	シンガポール	3,400	60,344

資料: Air Transport Statistics 1986

(4) 観光

南部スマトラ地域の宿泊施設数の推移をみると、1985年～89年にかけては、ランポン州で施設数が急増している。総数では南スマトラ州が最も多くなっている。外国人観光客の入り込み客数では同様に南スマトラ州が多い。ブンクル州では1988年以降入り込み客数が著しく増加しているが、総数ではまだそれほど多くはない。

表4-4-10 南部スマトラ地域州別宿泊施設の状況

	1985			1987			1989		
	総数	部屋数	ベット数	総数	部屋数	ベット数	総数	部屋数	ベット数
ジャンビ	71	1,267	2,297	83	1,567	2,972	84	1,455	2,977
南スマトラ	144	2,769	4,571	151	2,851	4,499	169	3,349	5,416
ブンクル	52	777	1,403	51	836	1,453	66	987	1,829
ランポン	69	1,352	2,497	72	1,435	2,335	97	1,986	3,638
計	336	6,165	10,768	357	6,689	11,260	416	7,777	13,860

資料：Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-4-11 南部スマトラ地域外国人観光客入込動向

	1985	1986	1987	1988	1989
ジャンビ	—	—	395	957	n. a.
南スマトラ	7,656	7,367	7,363	11,462	n. a.
ブンクル	575	591	595	1,044	1,506
ランポン	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

資料：Statistical Year Book of Jambi Province 1988

South Sumatra in Figures 1988, Bengkulu in Figures 1989

4-4-2 第4次開発計画の成果/課題と第5次開発計画の概要

(1) インドネシア全体

第4次計画の成果として道路では1984年度における道路総延長(村道を除く)が19万9千kmであったが、1988年には22万8千kmに増加した。鉄道輸送では第4次計画期間中に軌道1,324kmの復旧・改良、機関車206輛、電車およびディーゼル車435輛、客車530輛、貨車4,074輛の復旧修理が行なわれた。同期間中に輸送旅客数は年平均1.3%増加した。また、輸送貨物トン数は平均で17.1%の増加をみた。特に石炭および肥料の輸送が増加している。国内線航空では第4次計画期間中に旅客人数が年率3.9%、貨物トン数が9.3%増加し、国際線で旅客人数が年率9.1%、貨物トン数が13.8%増加した。

第5次計画の開発プログラムとしては、①道路・橋梁の修理・改良・新設計画、②道路関連施設(信号など)計画、③鉄道施設計画、④鉄道車輛修理・購入計画、⑤港湾建設計画、⑥航行安全施設計画、⑦船舶増強計画、⑧空港および航空安全施設計画、⑨観光開発計画などが示されている。

(2) 南部スマトラ地域

①ジャンビ州

第4次計画期間中において道路補修等が進んだが、1988年における道路密度は100m/km²程度で決して高くない。第5次計画では生産中心の道路網と移民居住地開発や遠隔地方開発に貢献できる道路網の整備に重点が置かれている。具体的には、Simpang Tuanから、Dusun Lagan および Muara Sabak(ここには新港の建設が考えられている)への道路およびMerlung から Sungai Bengkal への道路の建設、ジャンビ市からリアウ州境までの東部道路の完成、Tembesi-Salolangun Bangko から Sungai Penuhへの道路(特に観光開発を促進するため)の改良などが計画されている。

道路以外では、橋の整備、河川・湖等の運輸・連絡船整備、港湾の整備、滑走路・関連施設・安全飛行設備等が計画されている。

観光ではクリンチスプラット国立公園があるが、その開発は充分ではない。しかし、開発に際しては自然環境に十分な配慮をすべきである。第5次計画ではこの他に内外の観光客を引きつけるために地方芸能と文化の育成、観光施設整備などが盛り込まれている。尚、全国第5次計画ではジャンビ州全域が今後開発すべき観光地域に指定されている。

②南スマトラ州

1986年からの3年間で道路総延長はそれほど増加していないが、交通量は増加している。また、1986年の同州の自動車数は203,687台で毎年10~15%程度の増加が続いている。第5次計画終了時には420,000台程度になるとの予想もある。鉄道運輸は1986から1988年の年平均で乗客が約104万人、貨物が184万トンになっている。航空運輸ではパレンバン、バンカ島のパンカルピナン、それにブリトン島に飛行場があり、1987年の乗客数は合わせて48万人であった。海運はパレンバンのボームバル港が中心であるが、同港の航路が泥等の堆積で浅くなり、大型船の運行に支障がはじめており、浚渫が必要となっている。

第5次計画では、道路・橋の整備(パレンバン市内のMushi River Bridge IIを含む)、河川交通網の整備、港湾の建設・整備(パレンバン市の北80kmの河口付近の新港建設や河

川の浚渫等)、航空運輸の整備(ルブックリンガウ空港等)などがあげられている。

観光ではインドネシアで13番目の観光目的地に指定されているが、施設・インフラ整備が不十分なのと、住民の観光に対する意識の低さが目立つと同州の第5次計画書は指摘している。

③ブンクル州

1988年の道路総延長は4,023km、橋の総延長は13,327mある。特に西スマトラ州と接続する道路の整備・改良が必要である。海上運輸では石炭の積出し(年間80万トン程度)がブンクル港が行われている。第5次計画には、道路・橋の整備、主要道路交通施設整備、港湾施設整備、滑走路・ターミナル施設整備(州北のムコムコ空港)等が含まれている。

観光では資源として、サファリ動物園等があるが、一層の観光施設整備が重要である。そのため、第5次計画では観光施設・観光地への道路・橋の整備、自然・芸能・遺跡などの観光資源の整備等があげられている。なお、全国第5次計画ではブンクル州全域が今後開発すべき観光地域に指定されている

④ランボン州

第4次計画では道路・橋の改修・保全が最優先され、総延長2,507kmの道路と980.4mの橋の改修・保全がなされた。また、鉄道運輸では特にプランテーション作物(工芸作物)、食用作物、セメントおよび石炭の円滑な輸送に力が注がれた。なお、1988年の輸送貨物量は52万トンとなっている。海上運輸は貨物の取扱いではパンジャン港が最も大きい。旅客ではバカフニのフェリー港が中心である。航空運輸ではバンドルランボンのプランティ空港が中心で、第4次計画期間中に約22万人の旅客があった。

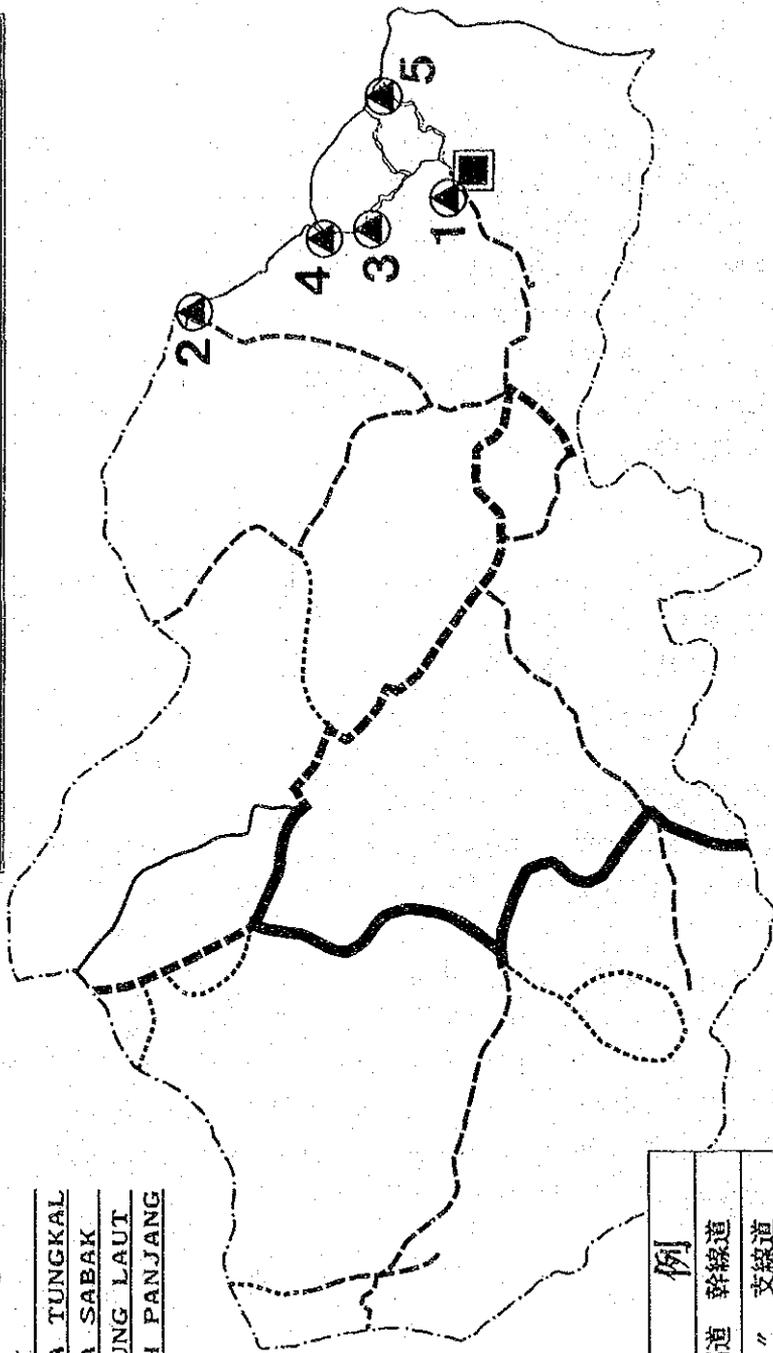
第5次計画では、道路と橋の整備、道路交通施設整備、河川・湖・連絡船輸送整備、港湾施設整備(浚渫や海上の信号標識整備を含む)、空港施設整備、鉄道施設整備などが提示されている。

観光については、第4次計画において雇用機会と営業機会の拡大を目指し、主にジャカルタや西部ジャワをマーケットとした国内の観光客を対象にその整備が進められた。ピットバリサンスランタン国立公園、ワイカンバス自然保護公園、クラカトウ海上公園(全国第5次計画ではクラカトウ火山が今後開発すべき観光地域に指定されている)、プグンラワルジュ文化公園、ランボン博物館、ワイカンバス象訓練学校等の資源があり、第5次計画ではこれらを含めた諸施設の一層の整備が計画されている。

ジャバンプ州 運輸・交通インフラ現況図

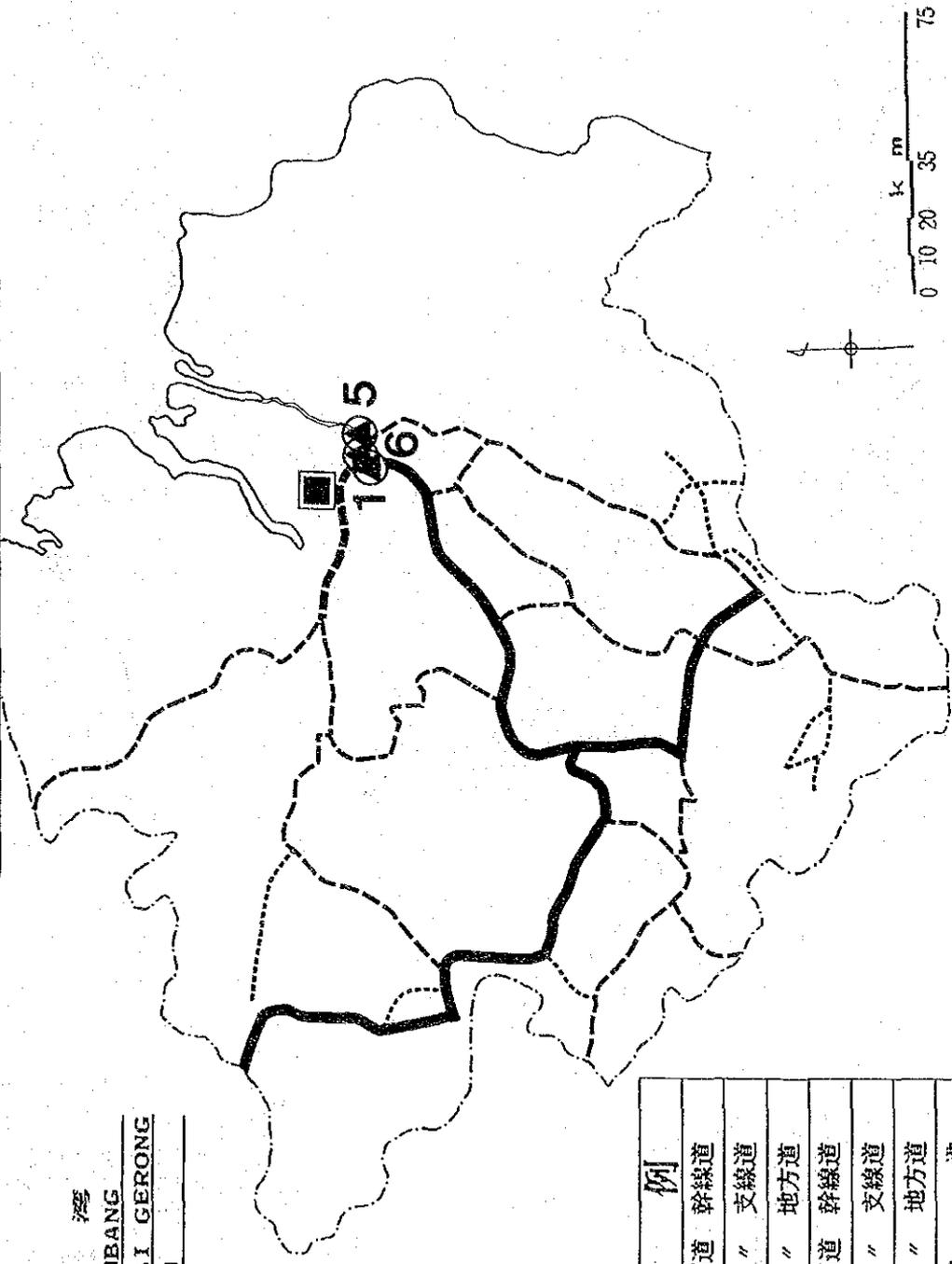
▲ 港 湾

- 1. JAMBI
- 2. KUALA TUNGKAL
- 3. MUARA SABAK
- 4. KAMPUNG LAUT
- 5. NIPAH PANJANG



凡 例	
	国道 幹線道
	" 支線道
	" 地方道
	州道 幹線道
	" 支線道
	" 地方道
	空 港

南スマトラ州 運輸・交通インフラ現況図

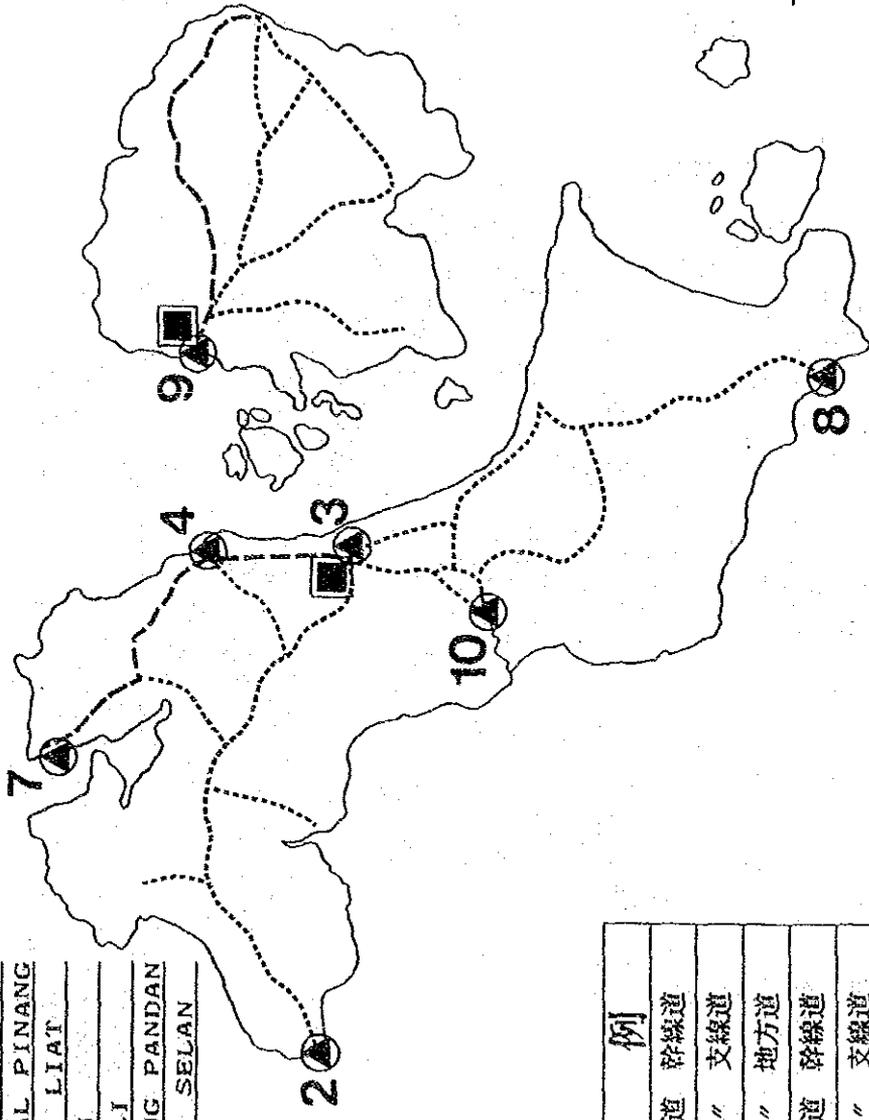


- ▲ 港
- 1. PALEMBANG
- 5. SUNGAI GERONG
- 6. PLAJU

凡 例	
	国道 幹線道
	" 支線道
	" 地方道
	州道 幹線道
	" 支線道
	" 地方道
	空 港

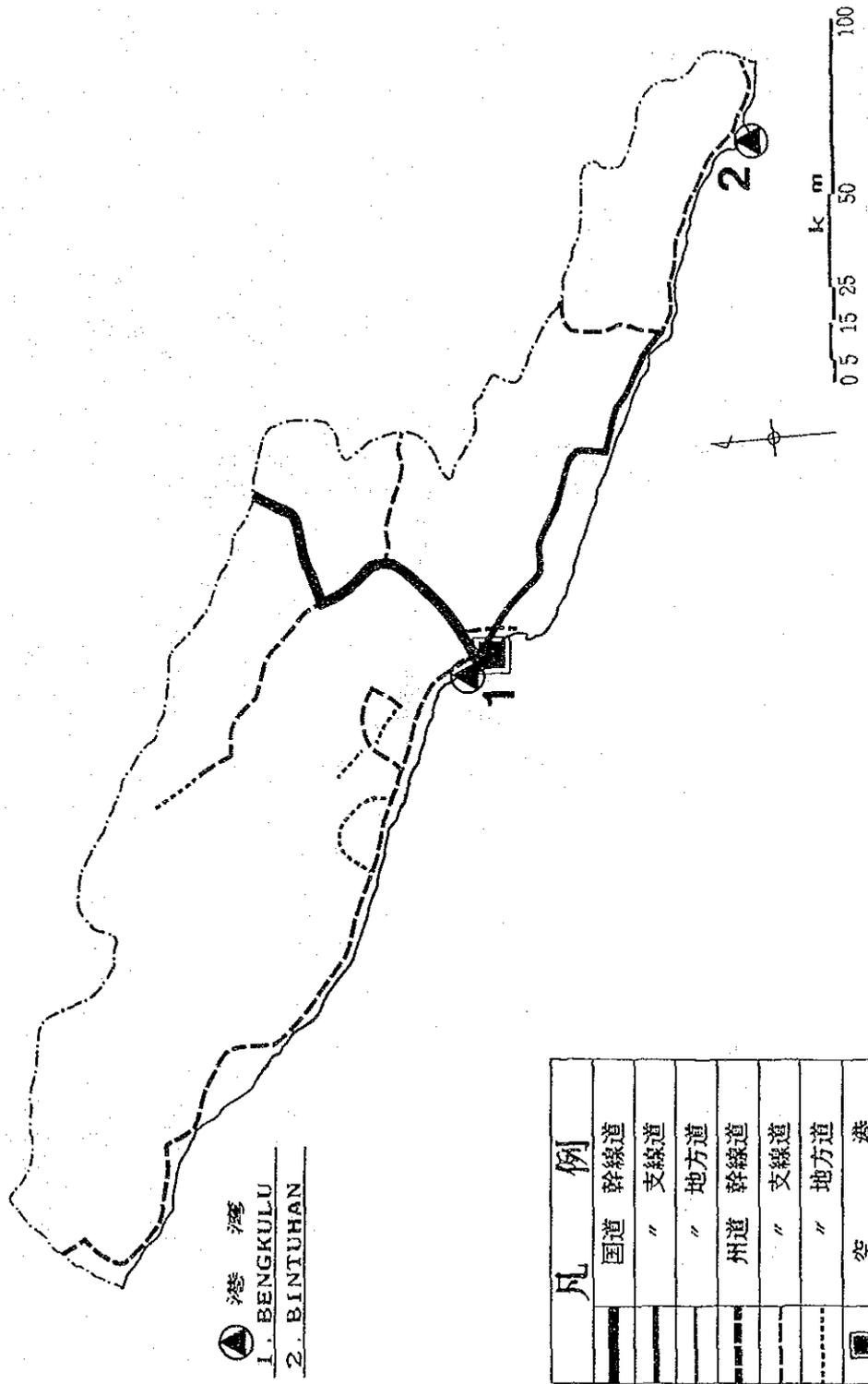
南スマトラ州 (バンカ島/ピントン島)
運輸 - 交通インフラ現況図

- 港 灣
- 2. MUNTOK
 - 3. PANGKAL PINANG
 - 4. SUNGAI LIAT
 - 7. BLINYU
 - 8. TABOALI
 - 9. TANJUNG PANDAN
 - 10. SUNGAI SELAN



凡 例	
	国道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	州道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	空 港

ブンクル州 運輸・交通インフラ現況図

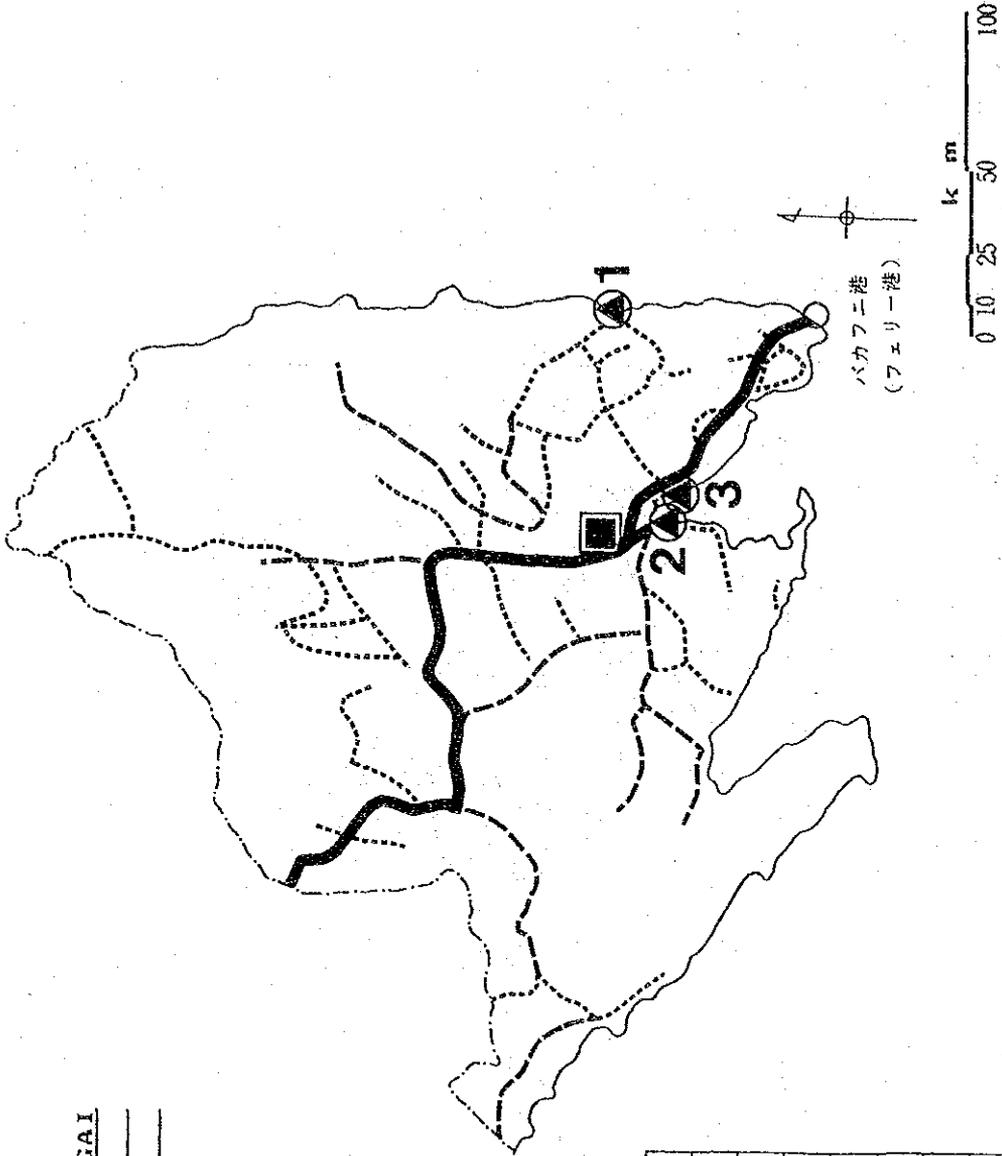


- ▲ 港 灣
- 1. BENGKULU
- 2. BINTUHAN

凡 例	
	国道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	州道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	空 港

ランボン州 運輸・交通インフラ現況図

- 港
- 1. LABUHAN MARINGGAI
 - 2. TERUK BETUNG
 - 3. PANJANG



凡 例	
	国道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	州道 幹線道
	“ 支線道
	“ 地方道
	空 港

4-5 通信

4-5-1 既存データからみた南部スマトラ地域の現況

電話機設置許可証の発行数や電報取扱件数の推移をみたのが、下表である。どちらも南部スマトラ地域最大の産業集積をもつ南スマトラ州で多くなっているが、電話ではランポン州をはじめ南スマトラ州以外の各州の増加が目立っている。

表4-5-1 電話機設置許可証発行数の推移 (単位:枚)

	1984	1985	1986	1987
ジャンビ	4,339	5,135	6,247	6,466
南スマトラ	19,119	17,705	19,061	19,873
ブンクル	1,863	2,070	2,575	3,232
ランボン	7,422	9,200	11,874	12,288
4州合計	32,743	34,110	39,757	41,859

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

表4-5-2 電報取扱件数(国内)の推移 (単位:000件)

	1986	1987	1988
ジャンビ	121.7	133.0	145.8
南スマトラ	322.3	363.5	398.5
ブンクル	100.5	107.6	118.0
ランボン	128.6	128.8	141.2
4州合計	673.1	732.9	803.5

資料: Statistical Year Book of Indonesia 1989

4-5-2 第4次開発計画の成果/課題と第5次開発計画の概要

(1) インドネシア全体

第4次計画期間中の成果は表4-5-3に整理されている。表からもわかるように第4次計画において電気通信施設の整備はかなり増強された。第5次計画ではさらに電話回線増強約80万回線、テレックスの増強15,200回線、農村電話設置5,000台等が提示されている。

表4-5-3 電気通信施設状況の比較

	1983年度末	1988年度末
1. 電話	666,133 回線	1,095,200 回線
2. テレックス	12,220 回線	20,120 回線
3. ケーブル	394,150 ssp	960,660ssp
4. 遠距離ダイヤル通話可能都市	106 都市	113 都市
5. 国際ダイヤル通話可能国	58 カ国	127 カ国
6. サテライト通信 地上局	97 局	221 局
7. 全国3,541 郡のうち 電気通信サービス可能の郡	1,407 郡	2,069 郡

資料：第5次開発計画

(2) 南部スマトラ地域

電話、テレックス、電報、自動車電話等を統括する南スマトラ州の通信事業は、パレンバン、ラハット、それにパンカルピナンの3カ所だけである。他の地域は手動電話が使用されている。電話回線数はまだ少なく、需要を満足させていない。1986年の同州の電話通信は309,119通話で、最近5年間は平均で10.5%上昇した。他の3州では州都を除いて、通信施設（電話、電報、テレックス等）の整備は不十分で、その整備、自動装置化が計画されている。特に遠隔地・孤立地では郵便事業も含めて、その整備が急がれている。

4-6 都市・農村開発

4-6-1 既存のデータからみた南部スマトラ地域の現況

住宅公社による住宅建設戸数の推移は表4-6-1に整理されている。南スマトラ州に建設が集中している一方で、4州最大の人口を持つランボン州での建設戸数の少なさが目立っている。水道供給能力でも南スマトラ州が最も大きく、人口規模に比して、ランボン州は能力が低くなっている。

表4-6-1 PERUMNAS(住宅公社)による住宅建設戸数の推移

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
ジャンビ	518	—	6	56	47
南スマトラ	214	3,426	245	457	417
ブククル	—	198	136	125	—
ランボン	—	—	7	285	16
合計	732	3,624	394	923	480

資料：Statistical Year Book in Indonesia 1989

表4-6-2 水道事業数および供給能力(1988)

	事業数	供給能力(貯水井)	供給能力(実効)
		(リットル/秒)	(リットル/秒)
ジャンビ	7	447	410
南スマトラ	10	1,914	1,823
ブククル	4	195	162
ランボン	9	423	315
合計	30	2,979	2,710

資料：Water Supply Statistics 1988

注) 水源としては河川、地下水(井戸)が中心である。

4-6-2 第4次開発計画の成果／課題と第5次開発計画の概要

①ジャンビ州

第4次計画期間中、ジャンビ州では孤立した村落の開発に力を注いだ。第5次計画でもその開発を継続する。特にJangkat 県全域、Sarolangun Banko県のMuara Siau、Batang AsariおよびTabir、Bungo Tebo県のRantau Pandan その他が対象である。これらの地域は周辺のインフラが貧弱で、交通モードも徒歩か河川交通しかないものが多い。そのため農産物などは市場に送ることができない。同計画期間中には、飲料水供給施設建設、住宅建設、住居環境保全などの諸プログラムが実施された。一方、都市開発プログラムは内務省と公共事業省との共同で実施されており、ジャンビ市、ムアロ ブンゴ、タンジュンジャブン市等で都市計画づくりが始まっている。第5次計画では村落振興計画、森林、土地、水の救済計画、地方レイアウト化計画、農地整備計画、厚生設備建設計画、都市開発支援計画等が提示されている。

②南スマトラ州

第4次計画の初年度から村単位(2,371村)に毎年120万ルピアの補助金が与えられた。このほか、UDKPと呼ばれる村落単位の開発事業の助成金として総額32億ルピアが与えられた。同計画最終年度の村落社会活動の評価は、647が「機能中」、1,498が「進展あり」、256が「変化なし」となっている。また、同計画期間中に755件の住宅改修・改良がなされた。一方、パレンバンなどの都市では、急速な都市化が進み、その対策が必要となっている。第5次計画では、村おこし計画への助成(継続)、村落社会の自主・自立計画、村落住宅改修計画、環境整備計画などが提案されている。

③ブンクル州

計画課題として、教育水準の向上による村落開発活動の進捗、自立の促進、生産物の市場売り買いの円滑化等が取り上げられている。第5次計画では、村落開発計画、土地利用整備計画、都市と地方整備計画、土地供給計画などが提示されている。

④ランボン州

第4次計画期間中のテーマは村落の自立であった。第5次計画では、引き続き村落自立のために、村落開発援助計画、住宅修復と村落環境整備計画、遠隔・孤立住民の再定住計画、貧困郡の開発計画などが取り上げられている。

南部スマトラ地域4州の現況と第5次5カ年計画の内容(その1)

概況	ジャバング州	南スマトラ州	ブンクル州	ランボン州
<p>面積 人口(1988) 人口増加率(年率) 県・市の数 地域内総生産(10億ルピア) 主要セクターの比率(%)</p>	<p>53,436 (km²) 1,854,400 (人) 2.91%(1984-88) 6 571.5(10億Rp,1987) 農業(36.2%) 商業等(17.5%) サービス(11.2%)</p>	<p>109,254 (km²) 6,017,600 (人) 2.95%(1984-88) 10 4,242.4(10億Rp,1987) 鉱業(22.6%) 製造業(21.6%) 商業等(21.4%)</p>	<p>19,789 (km²) 1,072,000 (人) 3.25%(1984-88) 4 359.8(10億Rp,1987) 農業(45.5%) 運輸・通信(14.2%) 商業等(12.5%)</p>	<p>35,376 (km²) 6,890,000 (人) 5.15%(1984-88) 4 1,507.4(10億Rp,1987) 農業(47.0%) 商業等(15.4%) サービス(15.0%)</p>
<p>主要セクター 農林水産業(現況と課題)</p>	<p>食用作物の農地面積は第4次計画中に年率7.9%増加(21,546ha)。食用作物業が強化された。在産率をみると自給自足を達成している。食用作物の生産向上のためにかんがい施設網は拡大されているが、保全・機能回復が改善が依然として求められている。プランテーション作物では、面積で平均4.3%の上昇があった。主な作物はゴム、ヤシ、コーヒー、丁字、タバコ、こしょうである。 ジャバング州では沿岸漁業、湖などの内水面漁業それに養殖漁業があるが、そのポテンシャルが十分に引き出されていない。 総森林面積は41,428km²で、州全体の8割り近くを占めている。</p> <p>(計 画)</p> <p>(食用作物)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食料供給の維持と生産向上 2. 雇用機会の供給 3. 自然資源と生活環境の保護 4. 技術開発と技術移転の促進 5. 生産施設とインフラの整備等 <p>(プランテーション)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外資増収、工業材料需要の達成 2. 雇用機会の拡大 3. 生産性の維持・向上等 <p>(漁 業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁業生産向上等 	<p>食用作物は、1983年から86年までの期間中で年平均4.8%生産増を達成した。特に米作は1984年以降、自給自足を達成しており、また間作物、園芸作物の生産も増加している。しかしながら、収穫後の技術レベルの低さ、協同組合の収益性等課題は多い。 1985年のデータによれば、南スマトラの水田はかんがい水田(898,854ha)、低地水田(123,929)、湖の干満利用による水田(66,883ha)からなっているが、かんがい網拡大はまだ充分でない。</p> <p>(食用作物)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産向上のプログラムとして、病害虫の対策の強化、生産施設の整備向上、国内・外市場の効率化、食用作物の多様化を検討。 <p>(プランテーション)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プランテーション作物の植樹拡張 2. 生産性向上のための改善策 3. 調査・研究の向上 4. インフラの整備等 <p>(林 業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 植林の拡大等 (バルブ、紙産品の原料用) 	<p>食用作物は4次計画期間中、稲が1.2%、間作物が16.5%、野菜類が20.6%、果実類が2.7%(年率)収穫面積を増加させた。米は自給自足が可能となった。問題点としては、かんがいがまだ不十分である点や市場性が低い点などがあげられる。 プランテーション作物ではコーヒーが順調であったが、全般に生産性が低く、経営力や資金力が弱体である。 林業は1989年に入って丸太の生産量が大きく減少している。森林調査がまだ不十分である。 漁業は比較的順調であるが、小規模な漁業器具や技術で生産性が低く、また資源が充分に活用されていない。</p> <p>(食用作物)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産性向上 2. 農産物の市場性を高める。 <p>(プランテーション)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産性と質の向上等 <p>(畜 産)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マーケット情報の整備等 <p>(漁 業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産性の向上 	<p>食用作物の生産は4次計画期間中、大きく増加した。稲作生産は、4次計画初期に108万トンだったものが、計画終了時の1989年には139万トンに増加した。この他に間作物、園芸作物等の増加をみこた。課題としては、一層の生産の増加、優秀な種の供給、収穫後の取り扱い等があげられる。 畜産でも食肉牛、乳牛、水牛、馬などの大型家畜と羊、山羊、豚などの小型家畜および鶏の総数は顕著に上昇した。 漁業生産は、計画期間中、年平均8.3%増加したが、構造的な漁業資源の活用は充分とはいえない。</p> <p>(食用作物)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産の増加 2. 生産手段(優秀な種)の供給 3. 自然資源と生活環境の管理等 <p>(かんがい)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. かんがい網の改修と保安計画 2. かんがい網開発計画 3. 沼地開発計画等

南部スマトラ地域4州の現況と第5次5カ年計画の内容(その2)

	ジャバ州	南スマトラ州	ブタクル州	ラボン州
農林水産業(計画/続き)	(林業) 1. 林業生産性向上 2. 自然資源と生活環境調査および計画等 (かんがい) 1. かんがいネットワークの改修 2. かんがいの建設計画等	(かんがい) 1. かんがいの網の修復と安全 2. 新規かんがいの網の開発等	(かんがい) 1. 既存のかんがいの網の改修 2. 生産性の向上 3. 新規かんがいの網の建設等	
製造業(現況と課題)	第4次計画中に製造業の役割は高まっている。特にこの分野では合板と木材加工工業が目立った。製造業の分野で直面する問題は、技術、マーケティング、資本構成、事業組織とマネージメントである。	南スマトラ州の地域内総生産で、製造業部門は2割強を占めているが、製糖や繊維工業に大きく影響され変動が大きい。 1983年から86年までの中小工業ならびに家内工業の成長率はあまり大きくはない。食品/飲料/タバコ、繊維/既製服/皮革/モーター/木工/木工品の3つの業種は付加価値等からみて高い成長率を示した。課題としては、工業製造の安定化、原材料の品質の安定、マンパワー開発等があげられる。	4次計画開始時に製造業に携わる企業は3,710社(12,699人)に成長した。ただし、99%以上が小規模工業であり、技能水準の低さ、生産品質の低さ、弱体化資本等といった問題点を抱えている。	4次計画中に大規模企業は企業数が減少し、(但し、従業員数は増加)、中小企業は企業数・従業員数とも増加している。木材加工では1987年をピークに生産量が減少している。課題としては、生産の多様化、製造工程の効率向上、高付加価値化、雇用吸収能力の拡大、小規模工業の振興等があげられている。
(計画)	1. 雇用機会拡大、外貨収入の増大ならびに輸出志向工業の開発 2. 農産物付加工工業開発 (プランテーション生産物加工) (食用作物加工) (油菓産品加工) (林業産品加工) 3. 鉱業生産物加工工業開発 4. 小規模工業開発 5. 工業技術開発 6. 助成計画等	1. 工業機構の強化と付加価値向上 2. 大規模工業と小規模工業間の連携強化 3. 農業/鉱業生産物分野の付加価値を高めるためにこれらの資源と製造業との相関関係の向上 4. 投資に関する指導等	1. 工業部門と他の部門、小規模工業と大規模工業との関係強化 2. 投資育成計画と生産性向上計画 3. 環境汚染防止計画 4. 企業家精神の創進計画 5. 輸出品の質と製造計画 6. 能力向上計画 7. 小規模工業育成計画等	1. 生産価値・付加価値の向上 2. 工業産品の輸出増加 3. 小規模企業の振興 4. 雇用機会創出等

南部スマトラ地域4州の現況と第5次5カ年計画の内容(その3)

	ジャバ州	南スマトラ州	ブク州	ランポン州
<p>鉱業とエネルギー(現況と課題)</p> <p>(計画)</p>	<p>4次計画の資源調査では、ジャンビ市、パタンハリとブングゴボ島の地下水、スンテガの天然ガス、クリンチ島の地熱調査を行った。また、石油や天然ガスでは、アルタミナ等が調査しているが経済性には、熟練した専門家の不足が指摘されている。一般鉱業としては、石油、炭、金、砂鉄、銅、カオリン等があるが産出量は多くない。</p> <p>1. 地熱、天然ガス、水力エネルギーの探査の推進及び開発等</p>	<p>1987年の石油生産は、2,600万バレルである。ブラジユとスゴガイロンの製油所でそれぞれ日産11万と17万バレルの能力がある。天然ガス生産は1987年に1億MCF(千立方メートル)を超え、順調に増加している。石炭生産は石油の代替エネルギーとして見直され、この4年間で生産が8倍になっている。第4回スマトラ州の重要資源の1つである。また、電力使用量は発電所の建設により、継続的に増大しているが、いまだに電力供給は不十分である。</p> <p>1. エネルギーの多様化 (石油以外の石炭、水力、農業廃棄物の利用、代替エネルギーの研究) 2. 電力施設の充足 (発電所、送電センター)等</p>	<p>ベククル州が産する鉱物資源は、石炭、金、硫黄、砂鉄などであるが、その中心は石炭であり、他の鉱物のポテンシャルは大きくない。</p> <p>1. 鉱業開発計画 2. 地質開発計画 3. 非国営企業への育成 4. 電力開発計画 5. 村落電力振興等</p>	<p>1984~86年の地域内総生産に占める鉱業の比率は、それぞれ0.2%程度で、まだ重要な役割を果たしていない。鉱業埋蔵物調査、地質調査および地図作成などが不足している。</p> <p>1. 鉱業試験/管理の拡充 2. 石油ガスおよび電力事業の管理 3. エネルギーの多様化 (太陽エネルギーの利用も含む) 4. 発掘調査による鉱物・地下水の探査等</p>
<p>運輸・交通・観光(現況と課題)</p>	<p>1988年の道路網の長さ5,106kmあるが、ジャバ州の面積1haあたり、約0.1kmしかいない計算である。その一方で河川交通の発達が見られる。</p> <p>観光資源としては、クリンチスブラット国立公園があるが、その開発は充分ではない。</p>	<p>1988年の道路網の長さ9,482kmで国道630.7km、州道2,738.2km、県道6,093.2kmから構成されている。この3年間、総延長は相対的に増えているが、交通量は増加している。また、自動車台数は毎年2ケタの伸びとなっている。南スマトラ州の橋は、総延長で25,380m(1,923ヶ所)あるが、近年特に増加していない。</p> <p>鉄道は過去3年間で乗客が平均104万人(年間)、貨物が184万トン(年間)になっている。</p> <p>航空はバレンバン、パンカ島、プリトン島に飛行場がある。</p> <p>海運は、バレンバンのポームバル港等数多くあるが、一部で水深の必要がある。</p> <p>観光では、インドネシアで13番目の観光目的地に指定されているが、建設・インフラが不十分のため、住民の観光に対する意識の低さが目立つ。</p>	<p>道路網の総延長は4,023km、橋の総延長は13,327mである。</p> <p>海上運輸では石炭の輸出しかがブク州(港)から行われている。(年間80万トン程度)航空ではブク州のバダックンミリン空港が中心である。</p> <p>観光ではサファリア動物園や既存の観光資源となる遺跡等がある。</p>	<p>1988年の道路網の長さ3,918kmで、国道343.7km、州道1,615.3km、県道1,959.0kmから構成されている。第4次5カ年計画では、総延長2,507kmの道路と980mの橋の改修・保全が実施された。</p> <p>鉄道運輸では第4次計画で、特にプランテーション作物、農産物、セメントおよび石炭の円滑な輸送に力が注がれた。尚、1988年の輸送量は52万トンとなっている。</p> <p>海上運輸は、貨物はバンジャン港、旅客はパカフニのフェリー港が中心となっている。</p> <p>航空運輸では、バンダランポンのプランティ空港が中心である。</p> <p>観光では、プキットバトサランスタ国立公園や自然保護公園、海上公園、文化公園、博物館、乗組員学校等の資源がある。</p>

南部スマトラ地域4州の現況と第5次5カ年計画の内容(その4)

	ジャヤンピ州	南スマトラ州	ブンクル州	ランポン州
運輸・交通・観光(計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路・橋の整備 2. 河川・湖等の運輸・連絡船の整備 3. 港湾の整備 4. 沿走路・陸路施設・安全飛行設備・観光振興のための芸術文化の育成 5. 観光振興のための芸術文化の育成 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路と橋部門の整備 2. 河川交通の整備 3. 港湾の整備(河川の浚渫) 4. 航空運輸の整備 5. 観光施設の整備等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路と橋部門の諸計画(リハビリ・メンテ・新設等) 2. 主要道路交通施設と管理計画 3. 港湾施設建設計画 4. 沿走路・ターミナル施設の整備(ムコムゴ空港) 5. 観光施設・観光地への道路/橋の整備 6. 自然・芸能・遺跡などの観光資源の整備等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路と橋部門の諸計画 2. 道路交通施設計画 3. 河川/湖/連絡船輸送計画 4. 港湾施設計画 5. 空港施設開発計画 6. 観光振興のための諸施設の整備と利用等
通信(現況と課題)	<p>1988年に取り扱った郵便物(手紙)は約58万通(発送)である。</p>	<p>電話、テレックス、電報、自動車電話センターを包括する南スマトラの電信事業はマレンバン、ラハットおよびバンカルピオンだけである。他の県では手動電話であり、回線数も充分でない。1986年の電話通信は、309,000 通話であった。</p>	<p>遠隔地では通信システムが整備されていない。州都では現況でそれほど問題はない。</p>	<p>1988年にタンジュンカランの郵便局で取り扱った郵便物は、200万件以上に及んでいる。</p>
(計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電話・通信の自動化 2. 郵便施設の整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通信施設の整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各郡の中心都市、移民地区、遠隔地区における補足郵便局の建設 2. 巡回郵便施設の整備 3. 電気通信業務の振興 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電話サービス、送信、電報とテレックス網、データ通信網の整備・拡充
都市・農村開発(現況と課題)	<p>1,052 の村落があり、人口の80%程度が農村に居住している。州政府は農村開発に力を入れているが、孤立した遠隔地が多くその周辺のインフラは衰弱と交通モードも徒歩が河川しかないものも多い。</p> <p>都市開発プログラムは、内務省と公営事業省との共同で実施され、ジャヤンピ、ムアロアング等で、市の詳細計画が作られた。</p>	<p>4次計画中は、村落の自給自足化を目標とし、計画期間中、毎年120万ルビアの助成金が2,371の村に配布された。南スマトラの都市地区の人口は他地区からの流入によって急速な都市化現象をみせている。</p>	<p>教育水準の低さが村落開発活動のさまざまな障害となっている。村落地区の生産物の市場売買が困難である。</p>	<p>村落の自立・自活が大きな課題である。</p>
(計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村落振興計画 2. 森林、土地と水の救済計画 3. 地方レイアウト計画 4. 農地調整計画 5. 都市開発支援計画等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村おこし助成計画(継続) 2. 村落社会の自主・自立向上計画 3. 村落住宅改修と集積計画 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村落開発計画 2. 土地利用整備計画 3. 都市と地方整備計画 4. 土地供給計画等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村落開発援助 2. 住宅修繕と村落環境整備 3. 遠隔・孤立住民の再定住 4. 貧困している郡の開発等

南部スマトラ地域4州の現況と第5次5カ年計画の内容(その5)

	ジャバング州	南スマトラ州	ブンクル州	ランポン州
優先施策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路ネットワーク・港灣・運河整備 2. 農村工業開発 3. 食糧増産・自給 4. かんがい整備 5. 国立公園の整備 6. 農村・遠隔地開発 7. 電力・天然ガス供給の推進、地熱発電 8. 観光開発 	<ol style="list-style-type: none"> 1. かんがい整備 2. 新橋の建設(パレンバン以北80km) 3. 新橋の建設(Musi River Bridge II) 4. 道路の整備(州東部) 5. プランテーション開発(ゴム、パームオイル等) 6. スワンプ地帯の開発 7. 州全体の土地利用計画策定 8. パレンバンの南部地域(200ha)の埋立 <p>また、パレンバン周辺で中規模工場用工業団地開発の計画がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育人材開発 2. 農村工業開発・換金作物 3. 中小企業開発 4. 農村地帯・遠隔地帯の開発 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用機会の創出 2. 土地生産性の向上・土地利用の効率化 3. インフラの整備(道路、橋梁、港灣、鉄道等) 4. 移住政策 5. 電力・エネルギー(天然ガス)供給の拡充 6. 遠隔地帯・未開発地帯の開発 7. 水資源開発・飲料水の確保 8. 教育の充実

資料：主に各州の第5次5カ年計画(インドネシア語からの翻訳)および事前調査団に対する各州BAPPEDAによるプレゼンテーション内容等から作成。
 (注) 各州統計(Statistical Yearbook of Jambi Province 1988, Bengkulu in Figures 1988, Lampung in Figures 1988/1989, South Sumatra in Figures 1988)と上記計画書の現況値で一致しない場合がある。

第5章 南部スマトラ地域各州カブパテン別開発概況と開発計画

ジャンビ、南スマトラ、ブンクルおよびランボン4州のカブパテン（県）あるいはコタマディア（市）別の開発現況／課題及び第5次5カ年計画の概要は、以下のように整理できる。

5-1 ジャンビ州内のカブパテン及びコタマディアの現況／課題と開発計画

カブパテン(県) あるいは コタマディア(市)	現況／課題	計 画
ジャンビ市	<p>面積 205.4km²</p> <p>人口 284,000人(1986年)</p> <p>労働力 82,000人(1986年)</p> <p>バタンハリ川を挟んで北側に2郡、南側に6郡の計8郡から構成されている。</p> <p>農業部門の総生産に対するシェアは5%未満であり大きくはない。野菜類や果実類が中心である。</p> <p>製造業部門は19%のシェアをもっている。小規模工業／手工業が企業数の面では中心だが、合板製造業では比較的大規模である。(ジャンビ州の主要輸出品)</p> <p>商業部門は約3割りのシェアを維持している。</p> <p>バタンハリ川は、水源であるとともに河川交通の中心水路である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 食用作物・園芸作物の生産向上 2 漁業開発 3 農産物加工工業の強化 4 小規模工業・家内手工業の開発 5 陸上交通網の整備 6 電気通信分野の開発 (電話接続設備、送信網、電話電信施設等) 7 観光用レクリエーション施設の整備 8 電力供給サービスの拡大 等
バタンハリ地区	<p>面積 11,074km²</p> <p>人口 251,000人(1986年)</p> <p>産業の中心は農業で、食用作物、プランテーション(工芸)作物、畜産および漁業に及ぶ。電力事情が悪い場所が多い。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 プランテーション作物の生産向上 2 所得向上と雇用機会の拡大 3 公共施設の整備 4 工業開発 5 観光市場の拡大 等

州府(県)	現況/課題	計 画
ブongo テボ	<p>面積 11,128km² 人口 321,000人 (1986年) 人口増加率 5.1% (年率/1980~86)</p> <p>農業が域内総生産の中心で、そのシェアは57%に及ぶ。 課題として、農民の技術レベルの低さ、非効率な経営不十分なかんがい管理があげられる。</p> <p>また、プランテーションは生産性の低さ、畜産では技術不足、漁業では養殖業の未発達・過剰捕獲等が合わせて指摘されている。</p> <p>林業の貢献度は11%で、まだ森林開発管理がうまくいっていない。</p> <p>製造業はまだ不十分で、事業家の経営能力、技術者のレベルが低く、また資本力も低い。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 所得の向上 2 隔離された地域への道路施設の建設と拡大 3 工業開発の推進 4 食用作物の多様化 5 プランテーション作物、特にゴムの品質・生産量の向上 6 畜産生産の振興 7 養殖の開発 8 森林の開発管理 9 小規模工業の推進 (農村工業) 10 協同組合の振興 11 環境保護に留意した鉱業・エネルギー開発 <p style="text-align: right;">等</p>

カブアン(県)	現況/課題	計 画
サロランガン パンコ	<p>面積 13,853km² 人口 304,000人 (1986年) 人口増加率 4.7% (年率/1980~86)</p> <p>食用作物では米が中心。 プランテーション作物はゴム及びコーヒー。課題として、生産性の低さがあげられる。</p> <p>林業は管理不足が問題である。 製造業の域内総生産に対するシェアは 6.1%で、まだ大きくない。</p> <p>道路交通は特に雨期に不完全となる。 電力は、遠隔地に住む人々が多いために、十分に供給ができていない。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業生産の向上とかんがいの拡大 2 鉱業産品を中心とした工業開発 3 交通施設の建設
クリンチ	<p>面積 3,847km² 人口 276,000人 (1986年) 人口増加率 1.7% (年率/1980~86)</p> <p>農業が経済の中心であるが、世帯あたりの水田所有面積が少なく、所得も低い。 輸出商品作物の大部分が時代遅れである。また農産物の市場が円滑化していない。</p> <p>この地区の森林の大部分は生産林ではなく、保護林と観光林である。</p> <p>製造業は、企業運営能力や資本力が低く、まだ弱体である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 食用作物、工芸作物の生産性向上 2 雇用機会の拡大 3 既存工業の成長のための環境づくり 4 より平均化した人口分布のための助成

カブアン(県)	現況/課題	計 画
タンジュン ジャバング	面積 3,847km ² 人口 276,000人 (1986年) 人口増加率 1.7% (年率/1980~86)	1 食用作物・工芸作物の生産性向上 2 漁業の振興 3 交通網の整備
	<p>農業・水産業が経済の中心である。食用作物では干潮地利用農業など、ユニークなかんがい用水等を必要としている。</p> <p>農民の技能・知識の低さ、生産品運搬の不便さ、それに伴う市場売買の非円滑さが課題である。</p>	等
	<p>プランテーション作物の老齢化が進み、低生産になっている。また、生産地から市場への交通が海上・河川のみなので、問題が多い。</p>	
	<p>畜産では、病虫の被害が問題である。漁業では、漁民の技能の低さが問題である。5トン以下の漁船による沿岸漁業には限界がある。</p>	

5-2 南スマトラ州内のカブパテン及びコタマディアの現況／課題と開発計画

カブパテン(県)	現況／課題	計 画
カブパテン	<p>面積 10,408km² 人口 965,000人 (1988年) 人口増加率 2.9% (年率)</p> <p>域内の主要産業は、農業(食用作物、プランテーション)、鉱業、および観光である。域内総生産の伸びは年率 4.2%である。</p> <p>この地域は南スマトラの米蔵と言われるほどで、稲作が有名である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 食用作物、プランテーション作物、漁業産品、畜産物、林産物の生産性の向上 2 観光開発計画 3 石油、石炭、金、石灰岩等の鉱物のポテンシャルがあるところから鉱産資源の開発 4 農村工業開発 5 道路／橋のリハビリ 6 かんがい網の保全 7 電気通信業務の振興 8 村落における村おこし事業 等
カブパテン	<p>面積 21,658km² 人口 738,000人 (1988年) 人口増加率 3.0% (年率)</p> <p>地域内は河川や沼が多く、低地帯である。道路状況も悪い。</p> <p>南スマトラ州の他の県と比べて、農業、工業の面で遅れが目立っている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 低地水田開発 (コメリング川周辺の12万haの開発は、州の優先施策の1つ) 2 プランテーション作物の生産性向上 3 畜産振興 4 小規模工業の指導・育成 5 漁業生産の向上 6 生産品の輸送円滑化のための道路・橋の改修 7 移民定住地区の開発 8 観光地開発 等

カブーン(県) / コタマティ(市)	現況 / 課題	計 画
ムシ ラワス	<p>面積 21,513km² 人口 505,000人 (1988年) 人口増加率 3.6% (年率)</p> <p>農業、プランテーションにとっては、土地が肥えている。 道路・橋の陸上交通には問題が多い。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 食用作物、プランテーション作物等の生産性の向上 2 道路／橋のリハビリ 3 鉱業開発 4 山岳部の国立公園を中心とした観光開発
パレンバン市	<p>面積 401km² 人口 1,014,000人 (1988年) 人口増加率 3.1% (年率)</p> <p>域内総生産の成長率は 6.4%である。 パレンバン市は、古くから貿易の町、シュリーヴィジャヤ王国の都として栄え、現在は州都として政治、鉱工業、商業、観光等の中心地である。 15,000トンまでの船舶が航行可能な水路と港湾を持ち、PC-9が離着陸できる空港を持つ。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市の拡張計画 (200haの埋立計画は州の優先施策の1つ) 2 道路・橋の建設計画 (ムシ川第二橋の建設計画は州の優先施策の1つ) 3 市内の排水施設改善計画 4 飲料水供給網計画 5 交通ルートの再構成 6 市民保健サービスの向上 7 工業団地開発計画 等 (Jolur Julian)
パンカルピナン市	<p>面積 89km² 人口 109,000人 (1988年) 人口増加率 2.0% (年率)</p> <p>バンカ県 (バンカ島) の県都で、商業、鉱業、観光等が主要産業である。 F-28が乗入れ可能な空港を持っている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 飲料水、電気、水道施設の整備計画 2 道路・橋の改修計画 3 南スマトラ州における観光目標地区にするための観光開発計画

カパン(県)	現況/課題	計 画
ムアラ ウニム	<p>面積 9,575km² 人口 515,000人(1987年) 人口増加率 2.4%(年率)</p> <p>農業、および鉱業を中心とした地区である。 特にプランテーション作物(工芸作物)ではパーム油、ゴム、コーヒー、椰子等が作られる。鉱産物では、石油、石炭および天然ガスが産出される。石炭を利用した火力発電が行われている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 非国営プランテーション農園の生産性の向上 (パーム油、ゴムの開発等) 2 食用作物の生産向上 3 各村落の協同組合組織の振興 4 電力供給とサービスの向上 5 生産物輸送の円滑化のための道路・橋の改修 6 石炭鉱業の開発
ラハット	<p>面積 7,014km² 人口 602,000人(1988年) 人口増加率 2.2%(年率)</p> <p>地域内総生産の成長率は、年率で3.5%である。 ラハット県は山岳・丘陵地域であり、主要産業は農業・鉱業である。 プランテーション作物としては、パガールアラム郡でのコーヒー生産、キリム、ムンガマス等でのゴムがある。鉱産資源では石灰石、大理石、石炭および石油等がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 プランテーション作物、特にコーヒーの品質向上 2 食用作物の生産向上 3 鉱業・エネルギーの調査計画 4 生産物輸送の円滑化のための道路・橋のメンテナンス 5 保険業務サービス計画

等

等

州府(県)	現況/課題	計 画
ムシ バニユアシ	面積 25,664km ² 人口 848,500人 人口増加率 3.3% (年率)	1 道路・橋の改修とメンテ および河川運輸整備 2 プランテーション作物の 生産向上 3 人口移動計画 4 保険サービス業務の向上 等
ブリトン	面積 4,549km ² 人口 201,000人 (1988) 人口増加率 2.3% (年率)	1 鉱物資源開発計画 2 村落開発計画 3 観光開発計画 4 生活環境向上計画 等
バンカ	面積 11,557km ² 人口 480,500人 (1988) 人口増加率 1.9% (年率)	1 農業、漁業の生産性向上 2 工業、特に錫の手細工と 陶器工業部門の振興 3 商業/協同組合の振興 4 道路/橋の改修・保全 5 空港施設拡張計画 6 マトラス海岸などの観光 振興計画 7 土地利用計画

5-3 ブンクル州内のカブパテン及びコタマディアの現況／課題と開発計画

カブパテン(県)／コタマディア(市)	現況／課題	計 画
ブンクル市	<p>面積 144.5km² 人口 136,000人 (1988)</p> <p>ブンクル州の州都であり、各種行政サービスの中心地である。</p>	<p>1 社会サービスの充実 2 教育施設及びインフラの整備 3 地域観光開発計画 4 保健施設計画 等</p>
南ブンクル	<p>面積 5,949km² 人口 294,000人 (1987)</p> <p>主要産業は農業で、食用作物（米作）、園芸作物、プランテーション作物（コーヒー、丁字、こしょう）が中心となっている。 域内の運輸状況は概してよい。</p>	<p>1 農業の強化、多様化およびかんがい生産施設の整備 2 プランテーション農園の生産性向上 3 漁業生産の拡大・漁船の組織化 4 道路整備 5 市場情報センター／協同組合の振興による農民経済開発 6 小規模工業と手工業育成 7 自然資源の保護 等</p>
北ブンクル	<p>面積 9,585km² 人口 310,000人 (1989)</p> <p>主要産業は農業である。面積の割には人口が少なくまた分散しているため、開発が進んでいない。自発的な移民や集中的な農地としての土地利用が求められている。また、農業事業クレジット貸与基金の返済がいきづまり、新水田確保が遅れている。さらに通信施設が不十分で、県都と郡都間の行政連絡は電話では行うことができない。</p>	<p>1 道路の整備 （特に西スマトラ州境界までの基幹道路） 2 かんがい施設の整備 3 ムコムコ空港の整備開発</p>

カブテン(県)	現況/課題	計 画
レジャーン レボング	<p>面積 4,110km² 人口 339,000人 (1987)</p> <p>主要産業は農林業である。必需品の供給、物流の円滑化のために交通施設の整備が求められている。森林の保護も必要である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 交通施設の整備 2 輸出用作物（コーヒー、しょうが等）の開発。 野菜・果実の開発 3 観光施設開発 （ムアラ アマンの温泉、テス湖） 4 自然資源の保護

5-4 ランポン州内のカブパテン及びコタマディアの現況/課題と開発計画

カブパテン(県)	現況/課題	計 画
北ランボン	<p>面積 19,636km² 人口 1,363,500人 (1987)</p> <p>主要産業は農業であり、食用作物(米作)、プランテーション作物(コーヒー、こしょう、ゴム、椰子)、畜産が中心となっている。米の自給自足はまだ十分達成されていない。保護林地区、生産林地区の境界が不明確で、問題がある。域内の道路総延長は 697.1kmある。</p>	
南ランボン	<p>面積 6,537km² 人口 1,701,000人 (1987)</p> <p>経済の中心は農業であり、総従事者数の82%が農業に従事している。手工業は2%、商業は4%にすぎない。水田、プランテーション、漁業、畜産とも生産性が低いが、水田運輸インフラも整備を進めているが、まだ不十分である。尚、県内の道路総延長は 1,632kmである。</p>	
中部ランボン	<p>面積 9,190km² 人口 1,745,000人 (1984)</p> <p>北ランボン県、南ランボン県と同様に主要な経済活動は、農業(稲作)である。1987年度の米の生産量は約59万トンである。</p>	

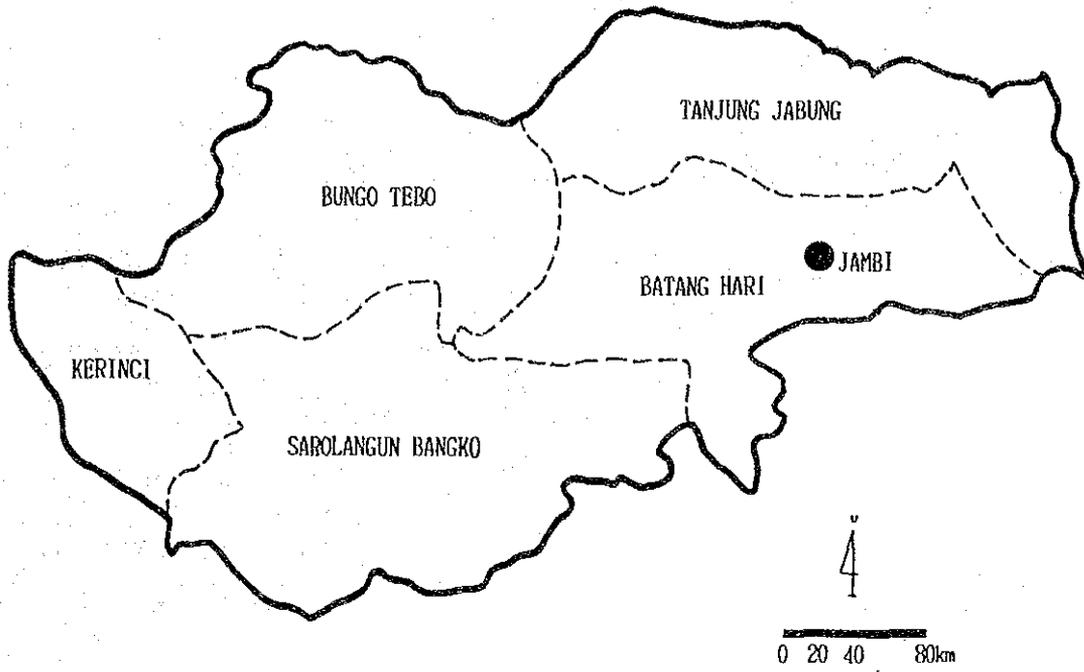
ガボン(県)／コカマティ(市)	現況／課題	計 画
ボンダール ランボン市	面積 192km ² 人口 534,000人 (1987)	<p>主要な経済活動は商業である。総就業人口の80%以上が農業以外の分野で、20%が農業従事者である。また、鉱業、製造業も比較的活発である。</p> <p>人口の急増によって、住宅環境、排水、交通などの問題が持ちあがっている。尚、道路総延長は 391kmある。</p>

資料：各州第5次5カ年計画（インドネシア語）

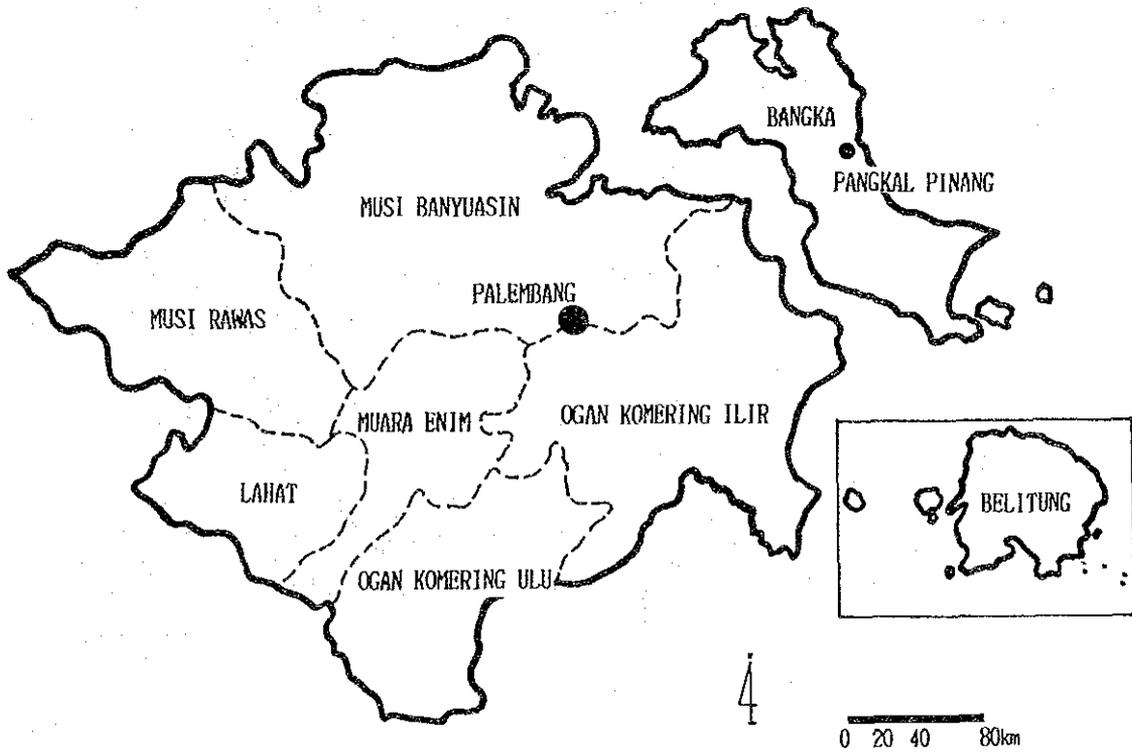
注）翻訳原文からかなり要約・整理されている部分や不完全な部分がある。また、各州第5次計画の中に示されている現況値の中には各州統計年報における値と一致しないものがある。

カブパテン (県) おび コタマディア (市) の位置図

ジャンビ

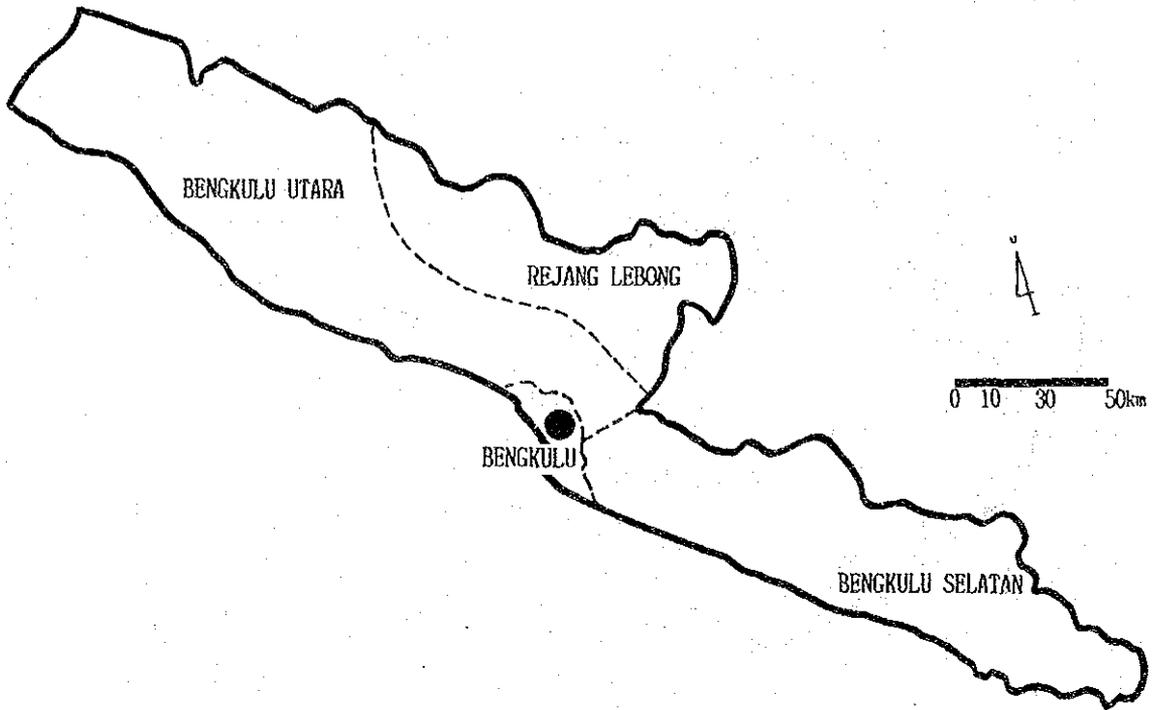


南スマトラ

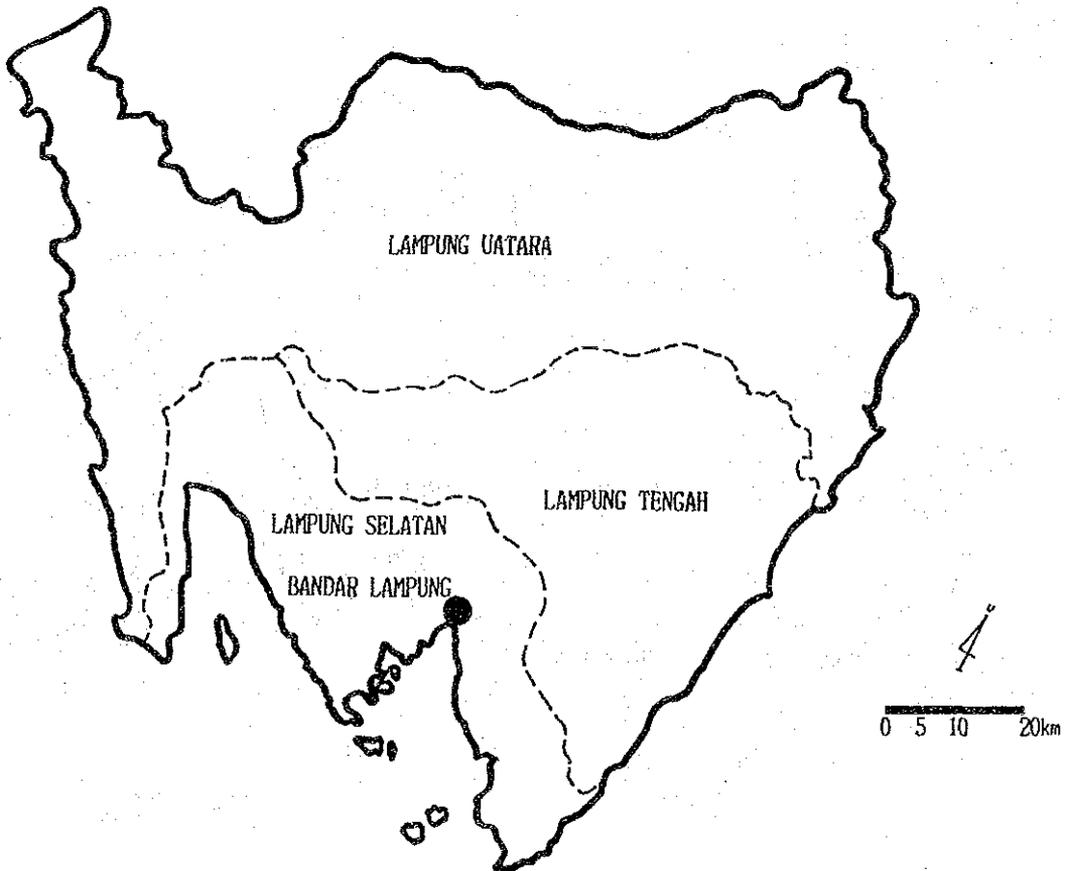


カブパテン (県) おび コタマディア (市) の 位置図

ブンクル



ランボン



第6章 本格調査の概要と留意点

6-1 S/Wに基づく本格調査の概要

6-1-1 調査の目的

- (1) 過去および現在進行中の諸調査との整合に充分留意し、調査地域内における、調和のとれた社会経済開発および物的開発を達成するために国家開発計画の一部としての総合地域開発計画を策定する。
- (2) (1)の計画の中で、優先開発プロジェクトおよび優先開発地域を選定する。
- (3) 調査を通じて、インドネシア側カウンターパートの計画策定能力の強化を図る。

6-1-2 調査対象地域

調査対象地域は南部スマトラ地域4州、つまりジャンビ、南スマトラ、ブンクルおよびランボンとする。

6-1-3 調査の範囲

(1) 一般事項

- ① 地域総合開発計画の目標年次は2010年とする。
- ② 調査では地域の具体的な長期開発戦略の形成を図る。
- ③ 調査では開発戦略における空間および産業部門間のリンケージを重視する。
- ④ 調査の資料として、既存の報告書やデータを適宜利用するものとする。

(2) 調査の主要項目

ステップ1 現況分析

自然・物的現況、社会・経済現況および産業部門別開発現況等について分析する。過去および現在進行中の調査を適宜参照する。また、開発への制約要因を抽出する。

ステップ2 開発ポテンシャルの把握

ステップ1で収集したデータ等に基づき、また環境条件を考慮しつつ地域の天然資源の活用を図り、さらに対象地域経済と地域外経済との強力な統合とリンケージを確立するという視点から、各部門の開発ポテンシャルを評価する。主要な開発制約要因とそれを克服する方策が検討される。

ステップ3 開発目標と開発フレームワークの設定

開発目標は、中央政府、州政府、地方政府レベルにおよぶ国家的政策と一貫性が保たれるように設定される。

開発フレームワーク策定に際しては、州域間および州域内の福祉レベルの格差の是正、非石油製品生産部門の強化、地域内の雇用機会の拡大という基本的な要件を反映するものとする。

ステップ4 地域開発戦略の策定

地域開発戦略はステップ3で設定された開発フレームワークに従って策定するものとする。また、戦略策定にあたっては、国際的および全国的な経済環境を想定したうえで、以下のような項目について配慮しつつ検討するものとする。

- ① 地域の産業構造を改良するための方向
- ② 生産部門のアウトプットを増加させるための政策代替案
- ③ 地域間および地域内の所得格差を最小化する政策
- ④ 調査対象地域の雇用拡大および貧困軽減のための施策
- ⑤ 土地利用代替案
- ⑥ 調査対象地域内の都市および農村における地域特化と統合
- ⑦ 生産部門の開発に資するための、適切な規模で調和のとれた、交通ネットワークを含む基本的インフラ開発
- ⑧ 環境的側面

ステップ5 優先開発地区および優先プロジェクトの選定

ステップ4で設定された地域開発戦略に従って、優先開発地区および生産部門、インフラ部門の優先プロジェクトを選定する。

ステップ6 優先プロジェクトの検討

ステップ5の結果を受けて、優先プロジェクトおよび優先地区のプロジェクト・パッケージについて検討する。

ステップ7 最優先プロジェクトの予備的調査

ステップ6で検討された最優先プロジェクトについて、予備的調査を行う。この調査では今後のF/S調査やプロジェクトの実施に際しての制約要因を予備的に検討するものとする。また、官民間の財源調整についても考慮する。

6-1-4 報告書の作成・提出

下記の報告書を英文でインドネシア側に提出する。

- (1) インセプションレポート
調査開始後2カ月以内に提出する。
- (2) プログレスレポート（Ⅰ）
調査開始後7カ月以内に提出する。
- (3) プログレスレポート（Ⅱ）
調査開始後12カ月以内に提出する。
- (4) インテリムレポート
調査開始後15カ月以内に提出する。
- (5) プログレスレポート（Ⅲ）
調査開始後20カ月以内に提出する。
- (6) ドラフトファイナルレポート
調査開始後23カ月以内に提出する。
- (7) ファイナルレポート
ドラフトファイナルレポートについてのインドネシア側関係者のコメントを受領後1.5
カ月以内に提出する。

6-2 本格調査の内容

6-2-1 開発現況の把握

インドネシア国家開発5カ年計画(Repelita)の計画内容、開発戦略、開発目標の確認、関連計画のレビュー、収集資料・データ分析、現地踏査および中央・州・地方レベルのヒアリング等を通じて開発現況の把握・分析を行う。

(1) 自然条件の現況分析

地形、地質、土壌、土地利用、水資源、水利用、土地資源、森林資源、植生等

(2) 社会経済条件の現況分析

地域内総生産(調査地域全体、産業部門別、州別等)の推移、人的資源の状況(人口・労働力、雇用の状況)、主要生産物の輸出入量(金額・量)、行財政制度・財政収支、土地所有の状況、所得、投資状況(外国投資を含む)、農村社会の構成、社会文化制度、国際機関・諸外国の援助等

(3) 産業部門別開発の現況分析

① 農林水産業

農業の地域経済に占める役割の大きさ、農家戸数、作目、主要な農産物の生産現況(州、県レベル)、農家所得、食料自給率、マーケティング・流通の現況、国内・国際市場の動向、農業支援政策・制度、かんがい関連事業やスワンプ地帯開発の現況、移住にともなう入植計画等の現況等

② 鉱業・エネルギー

鉱業(特に石炭、錫)、エネルギー開発の現況および関連インフラの整備状況、鉱物資源の賦存状況等

③ 製造業

製造業立地の基本的条件(土地、用水、交通・運輸、エネルギー、労働力および環境・廃棄物処理)の評価、既存工業集積、企業数、主要生産品目、出荷額等の把握、農産加工(アグロインダストリー)や農村手工業(コッテッジインダストリー)の現況、技術水準の現況等

(4) インフラストラクチャーの現況分析

① 運輸・交通・観光

機能区分別、管理区分別の道路網整備状況、現況道路の整備水準・交通量、貨物輸送・旅客輸送量、鉄道サービス現況、鉄道貨物取扱量、海運・港湾(河川交通を含む)の現況、港湾配置の現況、港湾貨物取扱量、航空サービス現況、航空貨物取扱量の把握、各交通モードの物流・交通機関分担の現況、各交通モードの配置、農業開発・鉱工業開発等の拠点へのアクセスとネットワーク、観光客の入り込み数、既存観光地・観光資源の現況、観光地と交通ネットワークの現況等

② 電気・通信

送電線網・施設・能力の現況、通信網・通信施設整備状況等

③ 水資源・治水

水資源開発の現況、水道事業の概況、河川・流域概況、洪水発生状況等

④ 住宅・コミュニティー

住宅開発概況、公共施設の配置等

(5) 環境の現況分析

環境破壊・環境の劣化（森林の破壊等）の現況、環境に関する法制度等

6-2-2 開発ポテンシャルの確認・評価と制約要因の把握

開発現況の把握を通じて、開発制約要因の把握、開発ポテンシャル評価の基本方針検討、開発ポテンシャルの確認・評価、リーディング産業・関連産業および成長圏域・成長拠点の設定、プロジェクト・アイデアの形成等を行う。なお、開発ポテンシャルの分類としては、下表のようなものが考えられる。

開発ポテンシャルの分類

能力と制約要因	時 系 列		地 域 別		
	現況	ポテンシャル	全国	州	ガボン
1 生産要素 (1)物的資源 ①土地 ②自然資源 (エネルギーを含む) (2)人的資源 ①労働力の量 ②労働力の質 (3)資本 ①資金調達(官民) ②生産設備 ③インフラ(運輸等ネットワークを含む) (4)技術 ①既存技術 ②新技術 (5)管理・運営能力 ①計画実施能力 ②法制度の有効性					
2 市場 (1)国内市場 (2)輸出入市場 (3)流通過程の効率性					
3 その他の開発環境					

資料：国際協力事業団「地域総合開発計画調査のためのガイドライン」等を参考にして作成

6-2-3 開発目標および開発フレームの設定

開発整備目標および開発フレーム（人口フレーム、経済フレームおよび空間フレーム）を設定する。

6-2-4 地域開発戦略の策定

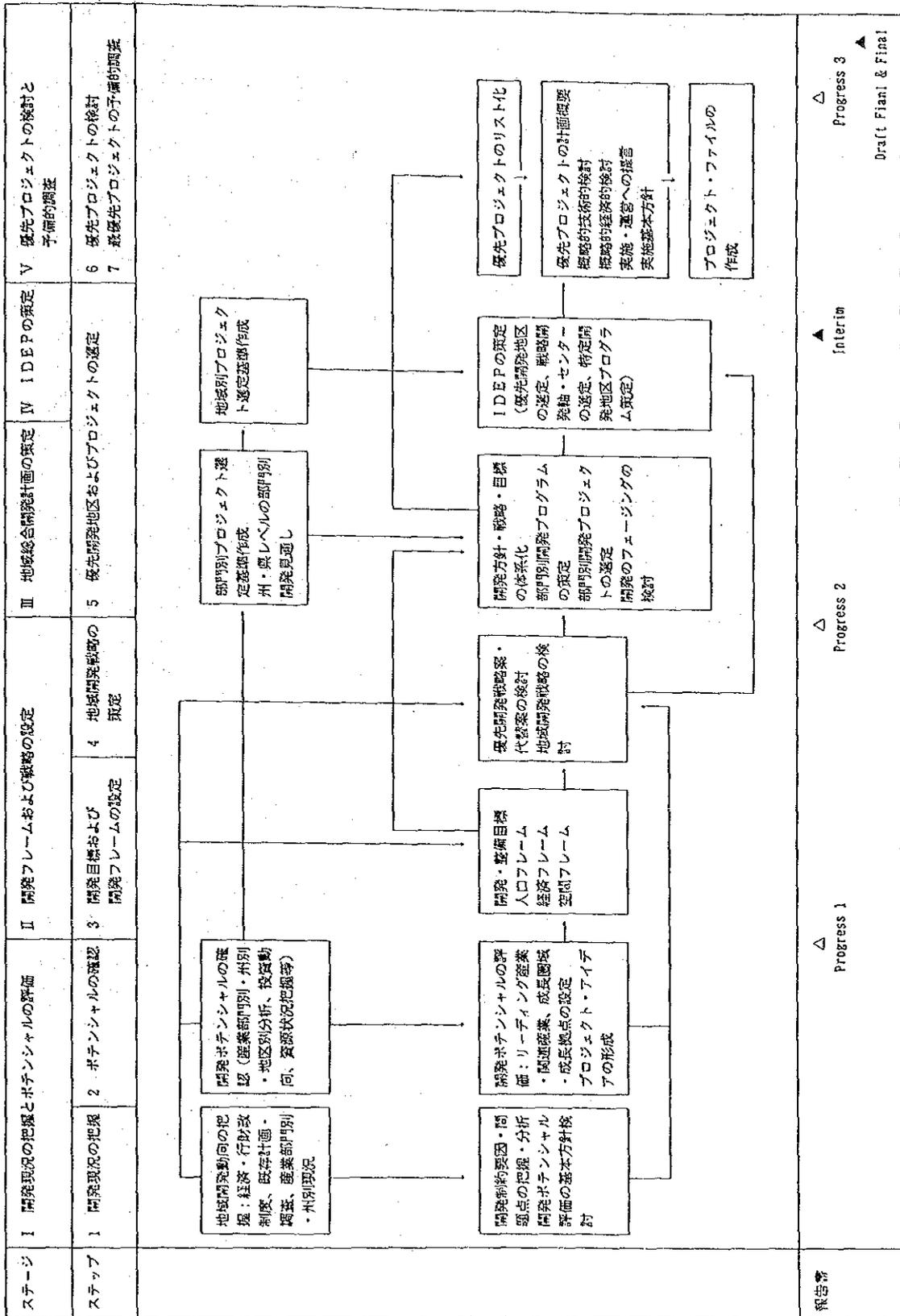
調査対象地域のニーズやキャパシティを確認のうえで、優先開発戦略案・代替案の検討、開発戦略を策定する。

6-2-5 優先開発地区およびプロジェクトの選定 （地域総合開発計画およびIDEPの策定）

開発戦略に基づいて、開発方針・戦略・目標を体系化し、部門別開発プログラム、開発のフェージングの検討を行い、さらに「北部スマトラ地域総合開発計画」で採用された開発アプローチであるIDEPによって優先開発地区の選定、戦略開発軸・センターの選定、特定開発地区総合開発プログラムの策定等を行う。

6-2-6 最優先プロジェクトの検討と予備的調査

最優先プロジェクトの計画概要、技術面・経済面からの概略的検討、実施・運営への提言、実施基本方針の検討等を行う。また、各プロジェクトの概要を簡潔にまとめたプロジェクトファイルの作成を行う。



報告書

△ Progress 1

△ Progress 2

▲ Interim

△ Progress 3

▲ Draft Final & Final

6-3 本格調査団の構成

事前調査段階における調査対象地域の現況／課題把握、構想／計画などを考慮すると、本格調査では以下の専門分野が必要となる。

- (1) 総括／地域経済
- (2) 地域計画
- (3) 農業開発計画
- (4) 農業
- (5) 林業
- (6) 水産業
- (7) 工業計画
- (8) 鉱業
- (9) 電力／エネルギー計画
- (10) 水文／水資源計画
- (11) 交通計画
- (12) 道路交通計画
- (13) 港湾計画
- (14) 電気通信網計画
- (15) 都市開発／観光開発
- (16) 土地利用／環境
- (17) 行財政／プロジェクト評価
- (18) 社会文化制度

6-4 本格調査における留意点

6-4-1 将来開発のマクロ的方向

第5次5カ年計画は前述したように①開発成果の公正な配分、②十分な経済成長、③健全かつ活気ある社会的安定の三大原則に基づいて立案され、重点は経済開発、なかんずく、①食糧自給と作物多様化を中心とする農業開発、②輸出促進・労働吸収・農産品加工・機械工業振興を中心とする工業開発におかれている。併せて、世界経済の動向、特に石油・ガス市場の不安定に対処するため、財政および国際収支における石油・ガス依存を是正し、開発に対する民間の積極的参加を促進し、資源の効率的利用を図ることに、注意が払われている。

従って、本調査の開発戦略や総合開発計画等の策定に際しては、重要なガイドラインの一つである、この5カ年計画に十分な配慮がなされるべきである。

また、国際協力事業団が1990年1月にとりまとめた「インドネシア国別援助研究会報告書」は日本の対インドネシア援助の取り組み方の指針を示したものであり、「開発援助で特に推進すべき事項とそれへの提言」として、①人づくりへの協力（特に教育分野）、②増大する人口と失業対策への協力（雇用の確保）、③農林水産業への協力（生産性の向上やインフラ整備等）、④輸出工業振興への協力（国際競争力をもった輸出産業育成、そのための生産性向上、業種選択、インフラ整備）、⑤財政再建への協力（強力な公共政策研究機関の設立等）、⑦資源の適正利用と自然環境保全への協力（環境保全の技術や資金の提供等）の7つが指摘されている。本調査の計画策定に際しては、これらの提言が参考になるとと思われる。

6-4-2 南部スマトラ地域経済構造からみた将来開発への留意点

1987年の南部スマトラ地域の1人あたりのGRDP（地域内総生産、1983年固定価格）は全国平均の80%程度にすぎず、相対的に経済開発が遅れている地域であるが、州別で見れば、南スマトラ州の1人あたりのGRDPは全国平均の1.3倍以上あり、他の3州が全国平均の4～6割程度という構図が浮かび上がる。このように、調査対象地域においては南スマトラ州の存在が大きく、この州の開発が一つのカギとなろう。また、産業構造的には、南部スマトラ地域全体では農林水産業、商業・ホテル・レストラン業、製造業、鉱業がそれぞれGRDPで主要な構成要素になっているが、後者の2つは特に南スマトラ州のシェアが高いので、バランスのある地域開発のためには、基幹である農業の開発に引き継ぎ力が注がれるにしても、他の3州では特に製造業（中小工業や農産物加工業）やサービス業の振興に留意すべきである。州別には以下のようにまとめられる。

(1) ジャンピ州の開発

1988年の人口は185 万人でブンクル州の次に小さい。1987年の1人あたりのGRDPは36万ルピアで南スマトラ州に次いで2位であるが、その差は大きく同州の5割程度にすぎない。産業構造は、農業が中心であるが、商業・ホテル・レストラン業に次いで、製造業がGRDPベースで1割以上を占めており（特に合板の生産）、産業構造の多様化が進みつつあるので、その適切な将来方向と戦略を示す必要がある。

(2) 南スマトラ州の開発

南スマトラ州は調査対象地域の面積で約5割、人口で約4割弱、GRDPで約6割強を占めている。そのため、同州の開発が調査対象地域の開発において大きな役割を果たすことは疑いがない。同州はその産業構造上、鉱業（石油、天然ガス、石炭および錫）および石油精製や錫関連の製造業に大きく特化しており、大きな経済生産額を抱えながら、金融やサービス業が十分な発達をみていない。したがって、バランスある経済構造を達成するには、この分野の成長も重要といえる。また、同州は道路、港湾や空港などの交通ネットワークの南部スマトラ地域の拠点であるので、他の3州との関係も十分に考慮した戦略の提示が重要である。

(3) ブンクル州

1988年の人口は107 万人で4州中で最も小さい。産業構成は農業に特化しており、そのGRDPに占める割合は45.5%である。農業は引き続き州の基幹産業であるので、かんがいの整備等を通じて食用作物、工芸作物共に積極的な振興を図るべきである。また、製造業の集積が少なく、大部分が小規模工業であるので、今後この分野の強化も必要である。また、交通インフラ（特に道路）の整備が合わせて必要である。

(4) ランボン州

1988年の人口は689 万人で4州で最大であるが、1987年の1人あたりのGRDPは24万ルピアで4州で最も小さく、全国平均の43%しかない。これは急増した人口に対して産業基盤やインフラの整備が追いつかないためでもある。主要な産業は農業であり、州のGRDPの50%近くを占めているので、今後はその産業構造の多様化（鉱業のポテンシャルは少ないので、製造業への期待が大きい）と急増する労働力に対して雇用機会を提供するのが急務である。また、ジャワ島への近接性を利用しての観光振興（特にジャカルタや西ジャワからの国内観光を中心として）などが第5次計画にもられているが、そのポテンシャルを確認の上、計画・提言すべきである。

6-4-3 南部スマトラ地域の各セクター別開発の留意点

(1) 農林水産業

① 食用作物開発

第5次開発計画では全国で年平均3.6%の成長が想定され、引き続き食料自給のために反収増と耕地面積の拡大の必要性が指摘されている。南部スマトラ地域各州の開発計画では、同様に生産性向上や自給自足が大きなテーマとなっており、そのためのかんがい開発（補修や改善も重要）、生産施設の整備、病害虫対策の強化等が指摘されている。本調査では各州農業の基幹である食用作物振興策に周到な配慮がされるべきである。また、年間を通して雨量が多く、収穫物の乾燥保存が難しいといわれているので乾期と雨期との差異や対照性にも留意する必要がある。環境面での配慮も不可欠である。

② プランテーション作物開発

ゴム、ココナッツ、コーヒー、丁字、タバコ、こしょう等があるが、今後とも収益性の一層の向上が必要である。とりわけ、ゴムやコーヒー等は国際市場の影響を受けやすいので、国営あるいは公営農場以外の農民農園にも重点を置き、生産性・品質の向上や多角化、助成措置や経営・技術指導についての検討が必要である。

③ 漁業開発

沿岸漁業、内水面漁業および養殖漁業があるが、漁網等の漁獲器具や技術が低く、低生産であるという課題がある。各州の計画では漁業のポテンシャルが高いとされているが、本調査ではその確認と評価を行い、適切な戦略を示す必要がある。

④ 林業開発

5カ年計画では森林開発（丸太の供給）の重点はスマトラ、カリマンタンから西イリアンに向けられると指摘されている。各州の計画ではパルプ・紙産業の原材料用に植林の拡大、林業生産の向上、環境調査・評価等の多様な計画が示されているので現況を充分調査したうえで、各地の条件にあった振興策を提案する必要がある。

⑤ かんがい開発

全国ベースの5カ年計画では、かんがいの農民による自主管理向上・組合への管理移管の振興や新規かんがい開発は外領で行う等の指摘がある。南部スマトラ地域4州の計画では農業の重要性を踏まえて、かんがい網の新設・改修・保全に重点が置かれているので、これらの規模、機能等を考慮しつつ計画を策定する必要がある。また、スワンプ地帯の開発については、技術的・経済的なフィージビリティについて慎重に検討する必要がある。

(2) 製造業

各州の計画でも地域経済を支える重要な部門と位置づけられている。特に農産物・林産物等の加工や鉱産物とのリンケージの視点が大切であろう。但し、南スマトラ州を除く3州は工業集積が乏しいので、現況を踏まえた計画が大切で、中小規模工業・手工業・農村工業開発に注意を向ける必要がある。また、工業省によるランボン州での工業団地整備計画や南スマトラ州での諸計画等を考慮した大中規模工業の導入も検討する必要がある。製造業は増加する労働力人口の吸収・雇用機会の拡充の面からも期待が高いため導入業種等

の計画に際してはこの点を考慮すべきである。

(3) 鉱業・エネルギー

全国ベースの第5次計画ではエネルギーの多様化が引き続き大きなテーマとなっている。南部4州の計画でも石油以外の石炭、水力、地熱、天然ガス、農業廃棄物等の積極的な利用が期待されているので、その利用についての整理・提言が必要である。電力については、遠隔・孤立地の村落電力開発を計画に盛り込んでいる州が多いので、その可能性の評価、必要ならば代替案の提示等が必要であろう。

(4) 運輸・交通・観光

道路網整備（リハビリ等を含む）、海運・港湾整備、河川交通整備、航空運輸整備は4州の第5次計画にもれなく提言されている。特に道路網の整備計画策定では、IDEPの基本となる交通軸・ネットワークの視点からの整理が望まれる。また、他の部門（特に農業、鉱業および製造業）との連携についての配慮も重要である。

観光は各州計画で指摘があるが、そのポテンシャルの評価が必要である。

(5) 通信

現況を十分に踏まえた通信網・郵便施設等の整備計画を提言する必要がある。特に遠隔地・孤立地の通信網の整備が重要課題である。

(6) 都市・農村開発／環境

具体的な村おこしの提案、村落環境の整備（特に住宅）計画が重要である。また、水汚染、土壌浸食、森林破壊などの環境劣化についても検討を加える必要がある。

パレンバンのような大都市では都市再開発プロジェクトの必要性の有無が検討される必要があるであろう。

6-4-4 その他の特記すべき留意点

(1) 技術移転

事前調査団はインドネシア側より特に技術移転の強化につき要請を受けた。時間の制約はあるにしろ、本格調査団はこの点を十分に踏まえて作業を進める必要がある。

(2) ジャワ島や北部スマトラ等とのリンケージ

南部スマトラ地域はジャワ島と近接しており、頻繁に行き来するフェリーと比較的整備された道路網によって、ジャカルタからランボン州バンドルランボンに至るひとつの交通軸を形成しており、本調査でも十分に勘案する必要がある。特に調査対象地域最南部のランボン州は1980年～85年にかけて、年率5%以上の人口増を示したが、これは移住者によるところが大きく、この軸に沿った動きを示している。

また、本調査地域は元々なんらかの行政あるいは地域区分に従って分けられているわけではないので、北部スマトラ各州とのリンケージの分析も大切である。特に運輸・物流・

交通ネットワーク、地域拠点都市やその他の都市との繋がりあるいは都市軸形成等に際しては、全スマトラ的なスケールでの視野が必要である。これについては、既に終了した「北部スマトラ地域総合開発計画」の成果を十分に参考とすべきであろう。

(3)土地資源・水資源（水系）等の自然の一体性・環境

土地資源、水資源（水系）等は自然の一体性を考慮して開発しなければならないので南部4州ひいてはスマトラ全土の相互連結性に留意する。

(4)社会文化制度

対象地域の社会制度や文化的背景等を十分に把握して、開発戦略策定、優先プロジェクト選定等の際に配慮する必要がある。

(5)データの取扱

各種データや資料において、中央統計局と各州間での数値の食い違い、計画書と統計年報との数値の不一致、5カ年計画の計画年次と本調査の基準年／目標年のずれ等からくる数値調整の必要性等が想定されるが、カウンターパート等と共に充分検討のうえ、できるだけ整合のとれた数値を使用（あるいは作成）することが望ましい。

(6)有機的・効果的な計画策定

広大な土地にたいして投下できる資源（予算）は限られているので、IDEPの概念のもとに有機的、効果的な計画策定を常に意識すべきである。

資料編

1. S/W	103
2. M/M (議事録)	111
3. 総合開発プログラム (IDEP) の概念	117
4. 収集資料リスト	119

資料1. S/W

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE INTEGRATED REGIONAL DEVELOPMENT PLAN
FOR
THE SOUTHERN PART OF SUMATRA
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON BETWEEN

THE MINISTRY OF PUBLIC WORKS
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, NOVEMBER 7 , 1990



SALMON KODIJAT
ACTING DIRECTOR GENERAL OF
HUMAN SETTLEMENTS
MINISTRY OF PUBLIC WORKS
THE REPUBLIC OF INDONESIA



PROF. KOICHI BABA
LEADER OF
THE PRELIMINARY STUDY TEAM
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Government of Indonesia"), the Government of Japan, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan, decided to conduct the study on the Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study").

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Indonesia.

The Directorate General of Human Settlements (hereinafter referred to as "DGCK"), The Ministry of Public Works shall act as counterpart agency to the Japanese study team. A Steering Committee will be set up consisting of agencies concerned and chaired by the Deputy Chairman for Regional Affairs of BAPPENAS and will act as coordinating body to other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the study are :

1. to formulate the Integrated Regional Development Plan as a part of National Development Plan for the purpose of achieving harmonious socio-economic and physical development within the study region taking into due consideration the importance of coordination among past and on-going studies.
2. to identify priority projects and areas within the context of the above plan,
3. to strengthen the planning capability of Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

A. B.
D

III. STUDY AREA

The study area will cover the four provinces that comprises the Southern Sumatra Region, namely Jambi, South Sumatra, Bengkulu and Lampung.

IV. SCOPE OF WORK

1. General,

- (1) The Integrated Regional Development Plan will encompass the time span to 2010.
- (2) The Study aims at formulating concrete and specific long-term development strategies for the region.
- (3) The Study will consider the importance of spatial and inter-sectoral linkages in the development strategy.
- (4) As main sources of the Study, existing study reports and data will be appropriately utilized.

2. Major Items of the Study.

Step 1. Analysis of the Present Situation for Development.

The present situation of basic natural-physical condition, socio-economic situation and sectoral development will be analyzed.

Past and on-going studies will be reviewed. Then, current obstacles for development will be identified.

Step 2. Identification of Development Potentials.

Development potentials in each sector will be assessed on the basis of the data collected in Step 1 from the viewpoint of utilizing local natural resources by keeping considerations on environmental conditions, and establishing stronger integration and linkages between the economy of the region and that of the rest of the country.

Major obstacles will be examined and specific measures to overcome them will be identified.

R. B.
K

Step 3. Establishment of Development Objectives, and Formulation of Overall Development Framework.

Development objectives will be established, keeping their consistency with the national policies, which cover central, provincial and local government policies.

Three basic requirements, namely narrowing of inter and intra provincial disparities in terms of level of welfare, increasing the non-oil production sectors and expansion of the Region's employment opportunity, will be reflected for that framework.

Step 4. Formulation of Regional Development Strategies.

Regional development strategies will be formulated according to the development framework set up in Step 3.

In preparing the strategies, the following items will be taken into consideration as well as the prospects of the international economic environment and national development:

1. the direction for improving the Region's industrial structure,
2. policy alternatives to increase outputs of the production sectors,
3. policy to minimize inter-and intra-regional income disparities,
4. measures to expand the Region's employment opportunity and to alleviate poverty,
5. alternative land use,
6. ^{ec}specialization and integration among the areas, both urban and rural in the Region,
7. appropriate scales and mix of basic infrastructures such as transportation network to serve development of the production sectors, and
8. environmental aspects.

Step 5. Selection of Priority Area and Priority Projects.

Subject to the Regional Development Strategies prepared in Step 4, priority areas and priority projects in production and infrastructural sectors will be selected.

K.B.

Step 6. Identification of Priority Projects or Project Package.

In view of the result in Step 5, priority projects or project packages for the selected areas will be carefully identified.

Step 7. Preliminary Study of High-priority Projects.

Preliminary studies of the high-priority projects selected in Step 6 will be conducted and in the conduct of these studies, the nature of obstacles which might affect the feasibility and implementation of the projects will be examined in preliminary level. Financial capabilities, such as arrangements between the public and the private sector should be taken into account.

V. STUDY SCHEDULE.

The Study will be executed in accordance with the attached tentative schedule.

VI. REPORTS.

The JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Indonesia.

1. Inception Report
Fifty (50) copies within 2 months from the commencement of the Study.
2. Progress Report (I)
Fifty (50) copies within 7 months from the commencement of the Study.
3. Progress Report (II)
Fifty (50) copies within 12 months from the commencement of the Study.
4. Interim Report
Fifty (50) copies within 15 months from the commencement of the Study.
5. Progress Report (III)
Fifty (50) copies within 20 months from the commencement of the Study.

K. B.

6. Draft Final Report

Eighty(80) copies within 23 months from the commencement of the Study.

The Indonesian authorities concerned shall submit their comments within two(2) months after the receipt of the Draft Final Report.

7. Final Report

One hundred and fifty(150) copies within one and a half(1.5) months after receipt of the comments from the authorities concerned on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA.

The Government of Indonesia, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Indonesia, shall accord privileges and other benefits to the Japanese study team, and through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth implementation of the Study.

1. The DGCK shall make necessary arrangement with the cooperation of other relevant organizations for the followings:

- (1) to secure the safety of the Japanese study team,
- (2) to permit the member of the Japanese study team enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempts them from alien registration requirements and consular fees,
- (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Indonesia necessary for the implementation of the Study,
- (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and other charges imposed on, or in connection with, any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their service in connection with the implementation of the Study,
- (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for remittance as well as utilization of funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study,
- (6) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Japanese study team,

KAB

- (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data, documents and necessary materials related to the Study out of Indonesia to Japan,
 - (8) to secure permission for The Japanese-study team to enter private properties or public areas, and
 - (9) to facilitate prompt clearance through customs and inland transportation of equipment materials and supplies required for the Study and of the personal effects of members of the Japanese study team.
2. The DGCK shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings, in cooperation with other relevant organizations:
 - (1) available data and information related to the Study.
 - (2) counterpart personnel from central and provincial governments.
 - (3) suitable office space with necessary equipment both in Jakarta and in respective province of the study area.
 - (4) credential or identification cards.
 3. The government of Indonesia shall bear claims, if any arises against the member of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or wilful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.

VIII. UNDERTAKING OF THE JICA

For the implementation of the Study, the JICA shall take the following measures:

1. to dispatch at its own expense, study team to Indonesia.
2. to provide equipment necessary for the Japanese study team, and
3. to perform technology transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION.

The JICA and the Steering Committee as well as the DGCK will consult with each other in respect of any matter that is not mentioned in this document, and may arise from, or in connection with the Study.

KRX

TENTATIVE SCHEDULE

ITEM	MONTH																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
1. COLLECTION OF BASIC INFORMATION		=====																										
		=====																										
2. ANALYSIS OF PRESENT SITUATION FOR DEVELOPMENT		=====																										
		=====																										
3. IDENTIFICATION OF DEVELOPMENT POTENTIALS		=====																										
		=====																										
4. ESTABLISHMENT OF OBJECTIVES AND FORMULATION OF FRAMEWORK		=====																										
		=====																										
5. FORMULATION OF REGIONAL DEVELOPMENT STRATEGIES		=====																										
		=====																										
6. SELECTION OF PRIORITY AREAS AND PRIORITY PROJECTS		=====																										
		=====																										
7. IDENTIFICATION OF PRIORITY PROJECTS OR PROJECT PACKAGES & PRELIMINARY STUDY OF HIGH-PRIORITY PROJECTS		=====																										
		=====																										
8. DRAFT FINAL REPORT AND FINAL REPORT		=====																										
		=====																										

▲ IC/R ▲ P/R(I) ▲ P/R(II) ▲ II/R ▲ P/R(III) ▲ DF/R ▲ F/R

K.R.

MINUTES OF MEETING
BETWEEN DGCK AND JICA PRELIMINARY STUDY TEAM
O N
THE SCOPE OF WORK FOR THE STUDY
O N
THE INTEGRATED REGIONAL DEVELOPMENT PLAN
F O R
THE SOUTHERN PART OF SUMATRA

The Japanese Preliminary Study Team for the Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra (the Team) visited Indonesia with the purpose of working out and concluding the Scope of Work on the Study of the Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra (the Study).

During their stay in Indonesia the Team had a series of discussions with the Directorate General of Human Settlements (the DGCK) and other relevant authorities as shown in the Attachment.

In the course of discussions, some remarks were made by the Indonesian side with regard to the Scope of Work.

The main points confirmed are summarized as follows :

1. The Steering Committee for the Study, which shall be constituted of representatives of the DGCK, the BAPPENAS and the Ministry of Home Affairs, shall be set up. Under the direction of the Steering Committee, workshops which watch and discuss progress of the Study shall be held at appropriate stages at both national and provincial levels.
The workshops shall be constituted of personnel from agencies concerned.
2. The Integrated Development Program (IDEP), which was developed and elaborated in the Study on the Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra, will be applied to the Study as development planning approach.

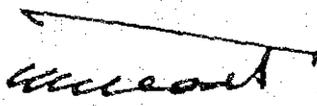
X
A. B

3. The Indonesian side was of-the opinion that the Study should include social sector as well as production sector. The Team stated that the Study would emphasize production sector, while social factors would be taken into due consideration. Therefore the final output of the Study would not explicitly cover social sector planning.
4. The transmigration program in Indonesia will be regarded as a given condition in the Study.
5. It is understood that preparing terms of reference for feasibility studies of recommended projects is out of the Scope of Work.
6. In compliance with strong request by the Indonesian side, careful attention will be given to the environmental aspects of development process.
7. In order to facilitate technology transfer of regional planning and other related fields, the following efforts shall be made on both sides : in particular the Indonesian side would provide counterparts who could manage English to work jointly, and the Japanese side together with the counterparts would conduct the Study including the analyses in Indonesia as much as possible.
8. Provision of adequate office space with necessary equipments both in Jakarta and in each province in the study area shall be secured.
9. For smooth implementation of the Study, the DGCK would designate contact-point personnel to respective agencies in the central and provincial governments.
10. The Team is not in a position to meet directly the demand for overseas training as part of the Study. However, the request shall be conveyed to the authorities concerned in Japan.

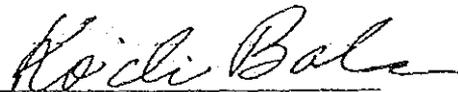
X
R. B.

11. In reference to IV.1. (4) in the Scope of Work, existing study reports and data such as LREP (Land Resources Evaluation and Planning) and RePPProT (Regional Physical Planning and Programme for Transmigration) will be appropriately utilized in the Study.

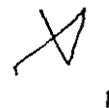
Jakarta, November 7 , 1990



SALMON KODIJAT
Acting Director General of
Human Settlements
Ministry of Public Works
The Republic of Indonesia



PROF. KOICHI BABA
L e a d e r of
The Preliminary Study Team
The Japan International
Cooperation Agency



LIST
of
ATTENDANTS

1. Ministry of Public Works (Directorate General of Human Settlements):

- Mr. Salmon Kodijat (Acting Director General - Secretary General of Ministry of Public Works)
- Mr. Soeratmo Notodipuro (Secretary to Directorate General)
- Mr. Tubagus Haedar Ali (Director, Directorate of City and Regional Planning)
- Mr. Budisantoso (Head, Administration Division, Directorate of City and Regional Planning)
- Mr. Priyono (Sub Directorate, Foreign Aid Administration)
- Mr. Maurits M. Pasaribu (Head, Section of Regional Analysis, Sub Directorate of Regional Planning, Directorate of City and Regional Planning)
- Mr. Budi Situmorang (Staff, Sub Directorate of Regional Planning, Directorate of City and Regional Planning)
- Mr. Agus Muharram (Staff, Sub Directorate of Regional Planning, Directorate of City and Regional Planning)
- Mr. Masaru Takimoto (Advisor, Directorate of City and Regional Planning - JICA)

2. BAPPENAS:

- Mr. Manuwoto (Head, Bureau of Regional 1)
- Mr. Putu Riasa (Staff, Bureau of Regional 1)

3. Ministry of Home Affairs (Directorate General of Regional Development):

- Mr. S. K. Mangiri (Head, Sub Directorate of Regional Development, Directorate of Planning Program)
- Mr. Widodo Ardibasuki (Staff, Sub Directorate of Regional Development, Directorate of Planning Program)

4. JICA:

Mr. Koichi Baba (Leader of the Mission, Professor of Faculty of Economics, Niigata University)

Mr. Norio Nakano (Official, Development Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs)

Mr. Toshio Sugihara (Deputy Director, First Social Development Study Division, Social Development Study Dept., JICA, Tokyo)

Mr. Manabu Fujikawa (Economist - Regional Planner, JICA, Tokyo)

Mr. Teruyoshi Kumashiro (Assistant Resident Representative, JICA, Indonesia Office)

資料3. 総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) の概念

地域総合開発計画のプロジェクト形成を行う際には、一般に以下のいずれかの方法をとる。

- ①部門別優先プロジェクトを選定し、これを部門間や空間的調和を配慮してプロジェクトの形成をする方法
- ②優先地区を選定し、同地区内の部門別プロジェクトを形成する方法

IDEPは、特定開発プロジェクトの作成・実施戦略として、国際協力事業団の北部スマトラ地域総合開発計画調査団が②を重視して提案したアプローチである。具体的内容・特徴は以下のように整理できる。

- 1 地区選定をより重視した総合開発プログラムである。
- 2 カパテン（県）程度の面積の地区を対象としている。
- 3 地区内の相互に関連をもち、かつ段階的に実施するよう形成された30～40程度の部門別プロジェクトから構成される。
- 4 インドネシア既存の地区開発プログラム(ADP) や州開発プログラム(PDP) のコンセプトに類似しているが、特に生産部門や都市・地方連鎖を重視している。
- 5 各構成プロジェクトは各部門別の選定基準からみた場合に必ずしも重要でなくても、地区別見地から必要なプロジェクトを含有できる。

北部スマトラ調査団は調査対象地域において、ほぼ平行する2本の人口・交通軸と戦略的都市センターを選定し、この2軸上にある地域・諸都市の健全な成長を重視し、そのためにIDEPを開発した。そうしなければ、現在の行政制度下では、部門別プロジェクトが、各部門の行政機関が決めた優先順位によって取捨選択され、上記の2軸上の諸都市に必要なプロジェクトが与えられない可能性があったからである。

資料4. 収集資料リスト

(全体)

1. BPS, Statistical Year Book of Indonesia 1989
2. Repelita V (Fifth Five-Year Development Plan) A Summary (コピー)
3. Bank Indonesia, Report for the Financial Year 1988/89
4. BPS, Regional Income of Provinces in Indonesia by Industrial Origin 1983-1988
5. BPS, National Income of Indonesia 1984-1989
6. BPS, Cargo Loading and Unloading at Ports in Indonesia 1986
7. BPS, Mining Statistics 1980/81-1987/1988
8. BPS, Komunikasi 1987
9. BPS, Agricultural Census 1983, Sevis B, Result of Sample Census
10. BPS, Air Transport Statistics 1986
11. BPS, Water Supply Statistics 1988

(ジャンビ州)

1. Jambi Dalam Angka 1988 (Statistical Yearbook of Jambi Province)
2. Rencana Pembangunan Lima Tahun
Kelima 1989/90-1993/94 Buku I ~ III
3. Pola Dasar Pembangunan Daerah
Propinsi Daerah Tingkat I Jambi 1989/90-1993/94
4. Pendapatan Regional Provinsi Jambi 1983-1988
(Regional Income of Jambi Province)

(南スマトラ州)

1. Sumatera Selatan Dalam Angka 1988 (South Sumatera in Figures)
2. Rencana Pembangunan Lima Tahun
Kelima 1989/90-1993/94 Buku I ~ IV
3. Pola Dasar Pembangunan Daerah
Propinsi Daerah Tingkat I, Sumatera Selatan, 1989/90-1993/94
4. Beberapa Data Singkat, Sumatera Selatan 1984-1989
5. Indikator Ekonomi Sumatera Selatan 1988-89
6. Produk Domestik, Regional Bruto Sumatera Selatan 1988
7. Perusahaan Umum Pelabuhan II Cabang Palembang

(ブンクル州)

1. Bengkulu Dalam Angka 1989 (Bengkulu in Figures)
2. Rencana Pembangunan Lima Tahun
Kelima Daerah 1989/90-1993/94 Buku I ~ III

3. Monografi, Propinsi Bengkulu 1988
4. Pola Dasar Pembangunan Daerah Tingkat I, Bengkulu 1989/90-1993/94
5. 10 Tahun Menjelol Isolasi Bengkulu

(ランポン州)

1. Lampung Dalam Angka (Lampung in Figures)
2. Rencana Pembangunan Lima Tahun (Repelita, V)
Propinsi Daerah Tingkat I, Lampung Buku I ~ III
3. Pola Dasar Pembangunan Daerah
Propinsi Daerah Tingkat I, Lampung
4. Pendapatan Regional Provinsi Lampung 1983-1988
(Regional Income of Lampung Province)
5. Indikator Kesejahteraan Rakyat 1987-88
6. Evaluasi Ekonomi Provinsi Lampung 1983-1988
7. Penggunaan and Status Tanah, Propinsi Lampung (25万分の1, 土地利用図)

JICA